

江戸川区内中小企業の景況について

平成30年第2四半期
(平成30年4~6月)



江戸川区生活振興部産業振興課計画係
調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社サーベイリサーチセンター

目 次

江戸川区内の中小企業の景況（平成 30 年 4 月～6 月期）	1
（各業種別の実績と来期の見込み）	
・ 製造業	2
・ 小売業	7
・ サービス業	11
・ 建設業	14
調査員のコメント／経営者から寄せられた声	17
江戸川区と東京都全体の企業倒産動向	18
特別調査「中小企業経営者に関する各種支援制度の利用について」	19
東京都全体の中小企業の景況（平成 30 年 4 月～6 月期）	26
江戸川区と東京都全体の比較表	27
江戸川区の業種別転記表	30

調査の概要

1. 調査時期 平成 30 年6月上旬(四半期毎実施)
2. 調査方法 面接聴取(東京都信用金庫協会の会員信用金庫による)
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	209	207
小 売 業	101	100
サ ー ビ ス 業	75	74
建 設 業	65	64
合 計	450	445

4. 未集計事業所の内訳

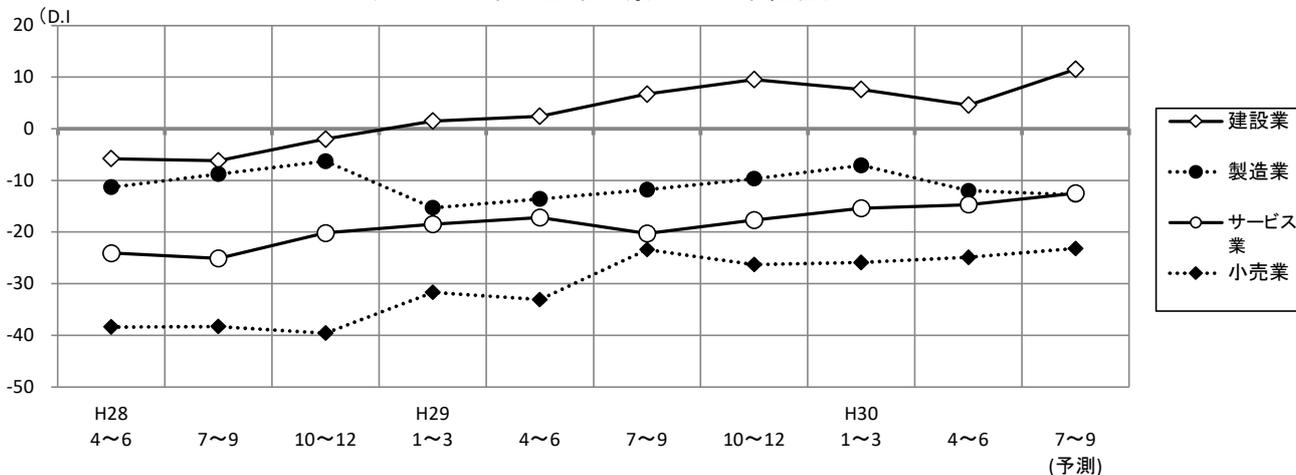
倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
4	1	0	0	0	0	0	0	5

江戸川区内の中小企業の景況（平成30年4月～6月期）

（一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ）

業況判断DIは前期（-10.4）から2.6ポイント落込み-13.0に。
 ～建設業は増勢が後退し、製造業は悪化が強まる。小売業とサービス業は前期並で推移。～

江戸川区内中小企業の景況・4業種合計（D.I.）



業況判断DI（季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は-13.0（前期は-10.4）と前期に比べ2.6ポイント落込んだ。業種別に見ると、小売業とサービス業は前期並で推移したが、製造業が4.9ポイント落込み、建設業が3.0ポイント後退した。

来期は、今期並の水準が続くと予想している。業種別には、建設業が良好感を大きく強め、サービス業も幾分持ち直すと見込んでいる。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-7.1	-12.0	-4.9	-12.8	-0.8
小売業	-25.9	-24.9	1.0	-23.2	1.7
サービス業	-15.4	-14.7	0.7	-12.5	2.2
建設業	7.6	4.6	-3.0	11.5	6.9
総合	-10.4	-13.0	-2.6	-11.6	1.4

※前期（平成30年1～3月） 来期（平成30年7～9月）

※「総合」は上記の4業種でのD.I値

<製造業>

業況は悪化幅が多少拡大した。売上額と収益はともに減少が幾分強まったが、受注残は前期並の減少幅で推移した。価格面では、販売価格はわずかに下降したが、原材料価格は上昇が幾分弱まった。原材料在庫数量は前期同様に適正範囲を保っている。

業種別に見ると、「一般、金型、電気、輸送、精密機械器具」と「プラスチック製品」は増勢から悪化に転じ、「繊維工業、衣服・その他の繊維製品」も悪化が大きく強まった。「食料品」、「パルプ・紙、印刷、製本業」、「木材・木製品、家具・装備品」は前期並の水準で推移し、「金属製品、建設用金属製品」はわずかに改善した。

来期の業況は今期並の悪化幅で推移すると見込んでいる。売上額と収益はともに今期並の減少が続くが、受注残は減少をやや強めると予想している。

<小売業>

業況は前期並の悪化幅が続いた。売上額は減少を大きく強め、収益は減少幅がわずかに拡大した。価格面では、販売価格は上昇幅がやや拡大し、仕入価格も上昇が幾分強まった。

業種別に見ると、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は大きく上昇しプラスに転じたが、「衣服、呉服、身の回り品」は前期並の悪化幅が続く、「飲食物品」は悪化幅がわずかに拡大した。

来期の業況は今期並の悪化幅が続くと見込んでおり、売上額と収益はともに多少改善すると予想している。

<サービス業>

業況は前期同様の悪化幅が続いた。売上額は前期並の減少幅で推移したが、収益は減少幅が大きく拡大した。価格面では、料金価格はほぼ変動なく推移しており、材料価格も前期並の上昇が続いた。

来期の業況は若干持ち直すと見ている。売上額は今期並の減少幅で推移するが、収益は今期並の水準で推移すると予想している。

<建設業>

業況は良好感が若干後退した。売上額、受注残、施工高はともに増加幅が大きく拡大し、収益は減少から増加に転じた。価格面では、請負価格はほぼ横這いで推移し、材料価格も前期並の上昇が続いた。

来期の業況は再び良好感がかなり強まると見ている。売上額と受注残は今期並の増加幅が続く、施工高と収益は増加傾向が多少強まると予想している。

製 造 業

注：コメント中の（）内のD.I.値は（前々期→前期→今期）となっている。

（１）業況、売上額、受注残、収益

業況（△9.7→△7.1→△12.0）は悪化幅が多少拡大した。

売上額（△3.8→△5.5△→△9.0）と収益（△5.1→△7.4→△12.6）はともに減少が幾分強まったが、受注残（△1.3→△5.0→△4.7）は前期並の減少幅で推移した。

来期の見通しについて、業況（△12.8予想）は今期並の悪化幅で推移すると見込んでいる。売上額（△9.6予想）と収益（△12.8予想）はともに今期並の減少が続くが、受注残（△8.8予想）は減少をやや強めると予想している。

（２）販売価格、原材料価格、原材料在庫数量

販売価格（△2.0→△1.5→△3.5）はわずかに下降したが、原材料価格（16.6→19.4→17.2）は上昇が幾分弱まった。原材料在庫数量（△0.9→1.6→△0.1）は前期同様に適正範囲を保っている。

来期の見通しについて、販売価格（△3.0 予想）は今期並の下降幅で推移し、原材料価格（15.2 予想）は上昇が幾分弱まると見込んでいる。原材料在庫数量（△1.7 予想）はマイナスではあるものの適正水準を保つと予想している。

（３）資金繰り、借入金動向

資金繰り（△9.1→△10.2→△8.2）は苦しさが多少和らいだが、借入難易度（0.0→△1.6→△3.8）はわずかに厳しさが増した。

設備投資を「実施した」企業（15.0%→20.4%→18.8%）は前期から1.6ポイント減少した。

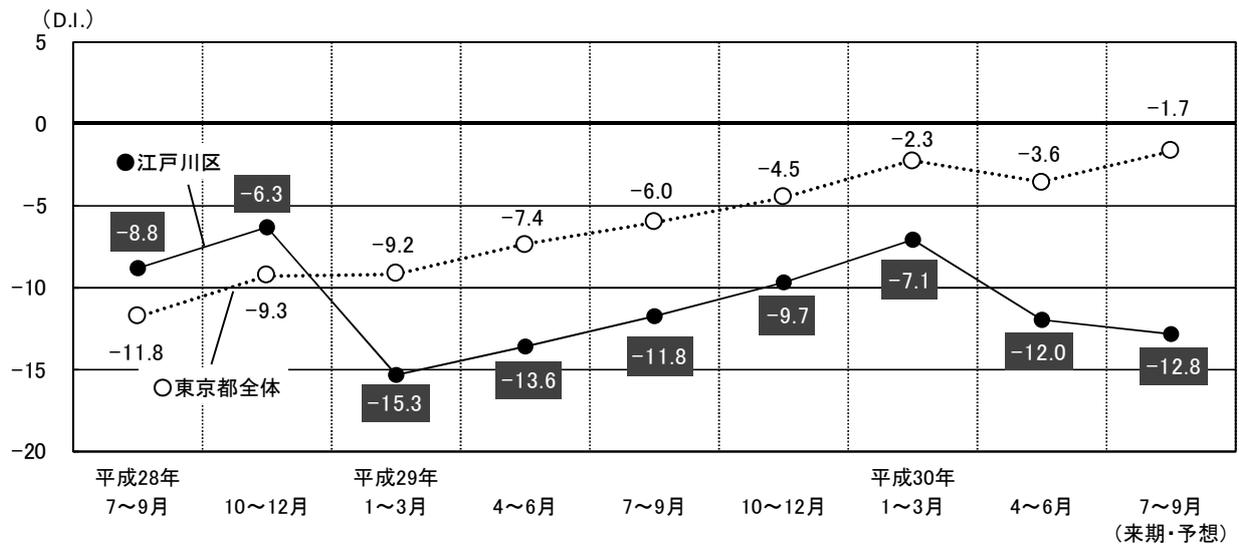
来期の見通しについて、資金繰り（△5.6 予想）は引き続き改善すると予想している。

（４）経営上の問題点、重点経営施策

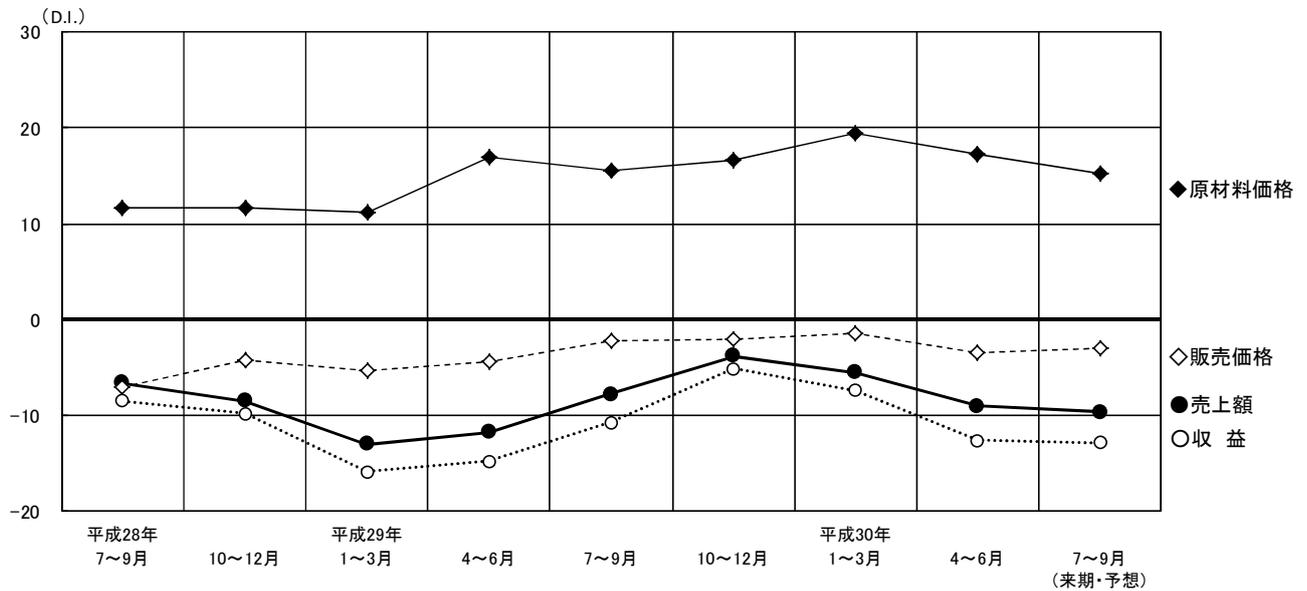
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」（36.7%）が今期も最多となった。以下、「同業者間の競争の激化」（23.7%）、「原材料高」（22.7%）、「利幅の縮小」（20.8%）、「人手不足」（15.5%）の順であった。

重点経営施策では、「販路を広げる」（53.1%）が今期は最多となった。以下、「経費を節減する」（42.0%）、「人材を確保する」と「情報力を強化する」（各13.0%）、「新製品・技術を開発する」（10.6%）の順であった。

【製造業】 業況（江戸川区と東京都全体の比較）



【製造業】 売上額・収益・販売価格・原材料価格の推移

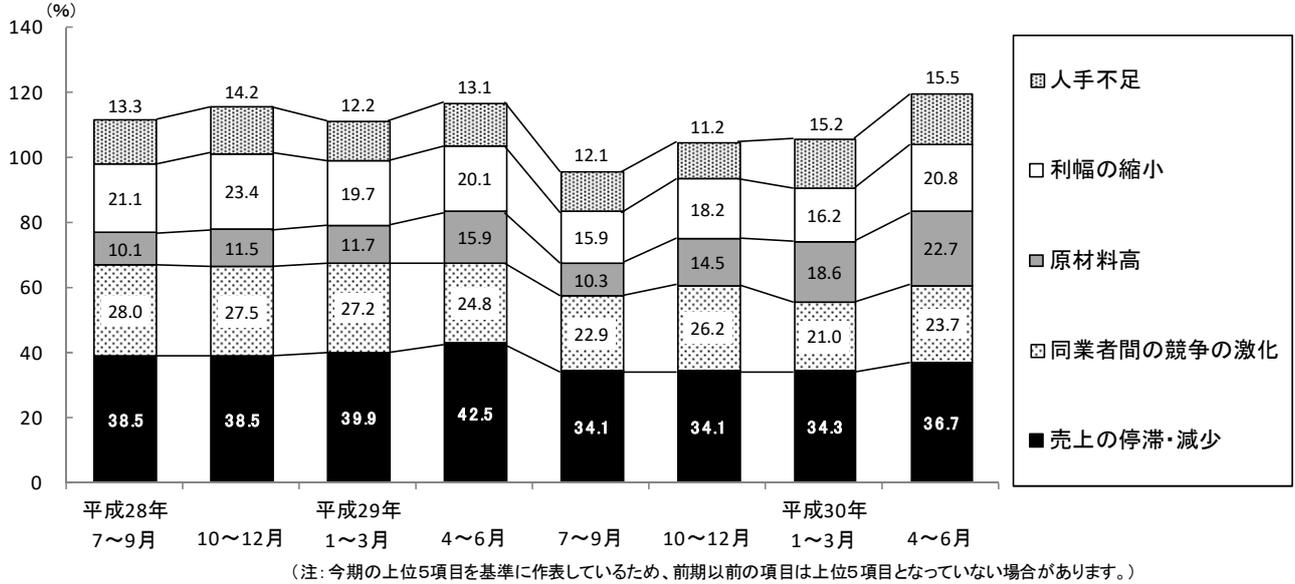


【製造業】

経営上の問題点

(複数回答)

29年7～9月期		29年10～12月期		30年1～3月期		30年4～6月期	
売上の停滞・減少	34.1%	売上の停滞・減少	34.1%	売上の停滞・減少	34.3%	売上の停滞・減少	36.7%
同業者間の競争の激化	22.9%	同業者間の競争の激化	26.2%	同業者間の競争の激化	21.0%	同業者間の競争の激化	23.7%
利幅の縮小	15.9%	利幅の縮小	18.2%	原材料高	18.6%	原材料高	22.7%
工場・機械の狭小・老朽化	14.5%	原材料高	14.5%	利幅の縮小	16.2%	利幅の縮小	20.8%
人手不足	12.1%	工場・機械の狭小・老朽化	11.7%	人手不足	15.2%	人手不足	15.5%

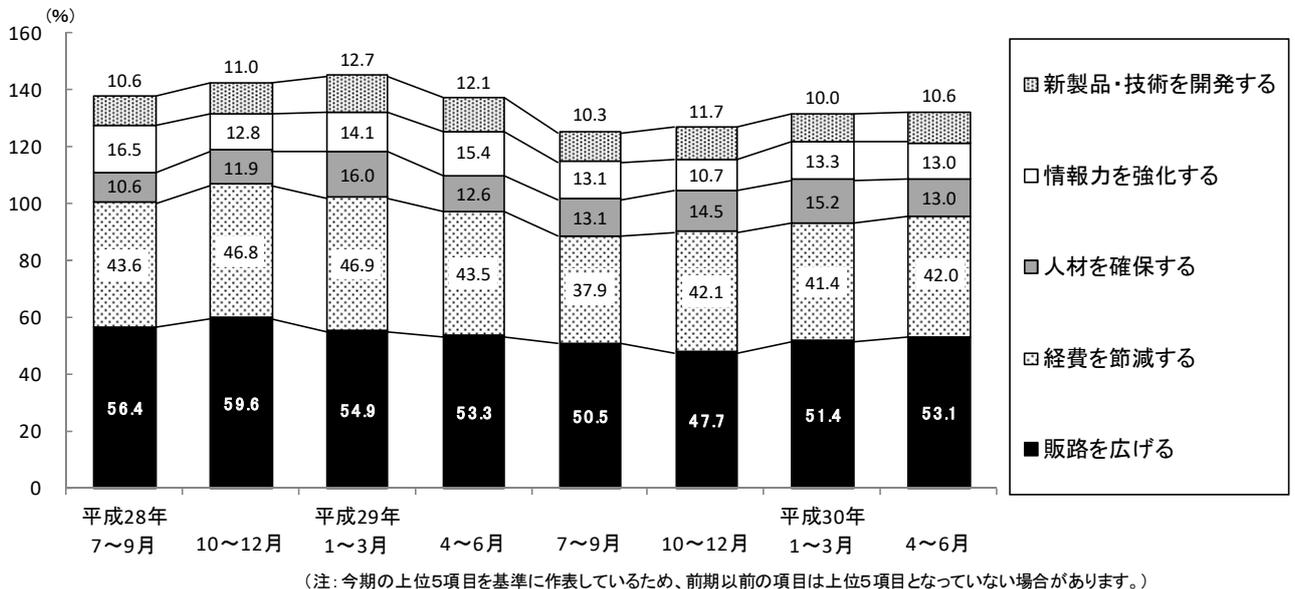


【製造業】

重点経営施策

(複数回答)

29年7～9月期		29年10～12月期		30年1～3月期		30年4～6月期	
販路を広げる	50.5%	販路を広げる	47.7%	販路を広げる	51.4%	販路を広げる	53.1%
経費を節減する	37.9%	経費を節減する	42.1%	経費を節減する	41.4%	経費を節減する	42.0%
情報力を強化する	13.1%	人材を確保する	14.5%	人材を確保する	15.2%	人材を確保する	13.0%
人材を確保する		新製品・技術を開発する	11.7%	情報力を強化する	13.3%	情報力を強化する	
提携先を見つける	10.7%	情報力を強化する 提携先を見つける	10.7%	提携先を見つける	11.0%	新製品・技術を開発する	10.6%



製造業の中分類業種別動向

注：コメント中の（）内のD.I.値は（前々期→前期→今期）となっている。

① 食料品

業況（ $\Delta 1.7 \rightarrow \Delta 2.6 \rightarrow \Delta 3.0$ ）は前期並の悪化幅で推移した。売上額（ $\Delta 1.9 \rightarrow 2.7 \rightarrow 1.9$ ）と収益（ $\Delta 12.0 \rightarrow \Delta 2.5 \rightarrow 0.8$ ）も前期並の水準で推移したが、受注残（ $1.2 \rightarrow \Delta 3.6 \rightarrow 3.9$ ）は減少から増加大きく転じた。

販売価格（ $5.9 \rightarrow 5.4 \rightarrow \Delta 0.7$ ）は大きく下降しマイナスに転じ、原材料価格（ $18.0 \rightarrow 23.5 \rightarrow 33.4$ ）は大幅に上昇が強まった。

資金繰り（ $\Delta 10.7 \rightarrow \Delta 13.1 \rightarrow 2.1$ ）は窮屈感を脱して容易に転じ、借入難易度（ $\Delta 15.4 \rightarrow \Delta 25.0 \rightarrow \Delta 8.4$ ）も厳しさが大幅に改善した。

来期の見通しは、業況（ $\Delta 7.0$ 予想）は悪化傾向がさらに強まると見ている。売上額（ $\Delta 11.7$ 予想）と受注残（ $\Delta 3.2$ 予想）はともに増加から大きく減少に転じ、収益（ $\Delta 1.3$ 予想）もわずかに水面下に落込むと見込まれている。販売価格（ 0.0 予想）と原材料価格（ 33.4 予想）はともに今期並の水準が続くと予想している。

② 繊維工業、衣服・その他の繊維製品

業況（ $\Delta 53.1 \rightarrow \Delta 18.7 \rightarrow \Delta 31.8$ ）は再び悪化が大きく強まった。売上額（ $\Delta 39.3 \rightarrow \Delta 18.2 \rightarrow \Delta 32.8$ ）と受注残（ $\Delta 38.2 \rightarrow \Delta 25.3 \rightarrow \Delta 37.2$ ）はともに減少が大幅に拡大し、収益（ $\Delta 45.2 \rightarrow \Delta 23.3 \rightarrow \Delta 28.9$ ）も減少をわずかに強めた。

販売価格（ $\Delta 19.3 \rightarrow \Delta 8.8 \rightarrow \Delta 16.4$ ）は下降を大きく強めたが、原材料価格（ $10.2 \rightarrow 16.7 \rightarrow 12.5$ ）は多少上昇が弱まった。

資金繰り（ $\Delta 11.2 \rightarrow \Delta 10.3 \rightarrow \Delta 19.2$ ）は厳しさがかなり強まり、借入難易度（ $\Delta 7.1 \rightarrow \Delta 30.8 \rightarrow \Delta 30.0$ ）は前期並の苦しさが続いた。

来期の見通しは、業況（ $\Delta 31.0$ 予想）は今期並の悪化幅で推移すると見ているが、売上額（ $\Delta 20.5$ 予想）と受注残（ $\Delta 26.7$ 予想）、収益（ $\Delta 18.3$ ）はともに大幅に改善すると見込まれている。販売価格（ $\Delta 19.6$ 予想）は若干下降を強め、原材料価格（ 19.3 予想）はかなり上昇が強まると予想している。

③ 木材・木製品、家具・装備品

業況（ $\Delta 25.8 \rightarrow \Delta 15.3 \rightarrow \Delta 14.1$ ）は前期並の悪化幅で推移した。売上額（ $\Delta 12.1 \rightarrow \Delta 25.2 \rightarrow \Delta 27.7$ ）と収益（ $\Delta 31.4 \rightarrow \Delta 26.9 \rightarrow \Delta 29.2$ ）はともに減少幅がわずかに拡大し、受注残（ $\Delta 13.6 \rightarrow \Delta 11.9 \rightarrow \Delta 22.8$ ）は大幅に減少した。

販売価格（ $\Delta 4.6 \rightarrow \Delta 20.0 \rightarrow \Delta 2.6$ ）は下降傾向が大幅に改善し、原材料価格（ $7.9 \rightarrow 0.3 \rightarrow \Delta 1.4$ ）はかなり上昇が弱まり良好感が出てきた。

資金繰り（ $\Delta 19.3 \rightarrow \Delta 17.0 \rightarrow \Delta 12.6$ ）は窮屈感がわずかに改善されたが、借入難易度（ $7.2 \rightarrow \Delta 15.4 \rightarrow \Delta 21.5$ ）は苦しさが大きく強まった。

来期の見通しは、業況（ $\Delta 22.1$ 予想）は悪化幅がかなり拡大すると見ている。売上額（ $\Delta 8.3$ 予想）と受注残（ $\Delta 10.6$ 予想）は大幅に改善し、収益（ $\Delta 4.5$ ）も極端に持ち直すと見込まれている。販売価格（ 0.1 予想）は好転の兆しを見せ、原材料価格（ $\Delta 3.4$ 予想）も良好感が幾分強まると予想している。

④ パルプ・紙、印刷、製本業

業況（ $\Delta 22.7 \rightarrow \Delta 22.2 \rightarrow \Delta 23.2$ ）は前期並の悪化幅で推移した。売上額（ $\Delta 15.8 \rightarrow \Delta 32.3 \rightarrow \Delta 17.8$ ）は大幅に改善し、受注残（ $\Delta 7.7 \rightarrow \Delta 26.0 \rightarrow \Delta 6.7$ ）と収益（ $\Delta 9.6 \rightarrow \Delta 36.3 \rightarrow \Delta 12.1$ ）はともに極端に持ち直した。

販売価格（ $3.4 \rightarrow \Delta 7.2 \rightarrow 2.0$ ）は下降から上昇に転じ、原材料価格（ $6.3 \rightarrow 19.0 \rightarrow 10.0$ ）は上昇が大幅に弱まった。

資金繰り（ $\Delta 22.8 \rightarrow \Delta 17.4 \rightarrow \Delta 2.0$ ）は窮屈感がかなり緩和し、借入難易度（ $\Delta 4.4 \rightarrow \Delta 10.0 \rightarrow \Delta 4.5$ ）も厳しさが多少和らいだ。

来期の見通しは、業況（ $\Delta 19.1$ 予想）は幾分持ち直すと見ているが、売上額（ $\Delta 21.5$ 予想）と収益（ $\Delta 16.9$ 予想）は減少幅が多少拡大し、受注残（ $\Delta 17.8$ 予想）は大きく減少を強めると見込まれている。販売価格（ 3.6 予想）は今期並の水準で推移し、原材料価格（ 16.6 予想）は上昇がかなり強まると予想している。

⑤ 金属製品、建設用金属製品

業況 ($\Delta 1.1 \rightarrow \Delta 15.5 \rightarrow \Delta 12.3$) はわずかに改善した。受注残 ($8.2 \rightarrow \Delta 10.8 \rightarrow \Delta 1.4$) は水面下ながら大きく持ち直したが、売上額 ($\Delta 0.8 \rightarrow \Delta 6.0 \rightarrow \Delta 8.7$) は減少が幾分拡大し、収益 ($\Delta 0.4 \rightarrow 2.2 \rightarrow \Delta 7.0$) は大幅に減少し水面下に落込んだ。

販売価格 ($0.4 \rightarrow \Delta 6.6 \rightarrow 1.0$) は大きく改善し上昇に転じ、原材料価格 ($27.3 \rightarrow 30.2 \rightarrow 21.0$) は上昇が大幅に弱まった。

資金繰り ($\Delta 4.1 \rightarrow \Delta 2.9 \rightarrow \Delta 13.1$) は窮屈感がかなり強まり、借入難易度 ($\Delta 3.2 \rightarrow 3.2 \rightarrow \Delta 7.2$) は大きく悪化し厳しい状況になった。

来期の見通しは、業況 ($\Delta 13.4$ 予想) は今期並の悪化幅で推移すると見ている。受注残 (1.4 予想) は減少からわずかに増加に転じ、売上額 ($\Delta 6.8$ 予想) は幾分持ち直すと予想しているが、収益 ($\Delta 10.8$ 予想) は減少幅がやや拡大すると見込まれている。販売価格 ($\Delta 2.2$ 予想) は上昇からわずかに下降に転じ、原材料価格 (21.6 予想) は今期並の上昇幅で推移すると予想している。

⑥ 一般、金型、電気、輸送、精密機械器具

業況 ($\Delta 0.2 \rightarrow 6.5 \rightarrow \Delta 7.3$) は大きく後退し水面下に落込み、売上額 ($1.3 \rightarrow 11.0 \rightarrow \Delta 8.4$)、受注残 ($2.9 \rightarrow 7.0 \rightarrow \Delta 2.6$)、収益 ($3.3 \rightarrow 0.3 \rightarrow \Delta 20.1$) もともに大幅に後退し減少に転じた。

販売価格 ($\Delta 1.7 \rightarrow 0.3 \rightarrow \Delta 13.0$) は下降に転じ厳しさを大きく強め、原材料価格 ($19.3 \rightarrow 17.8 \rightarrow 17.0$) は前期並の上昇幅で推移した。

資金繰り ($\Delta 6.9 \rightarrow \Delta 16.1 \rightarrow \Delta 7.7$) は窮屈感が大幅に緩和し、借入難易度 ($11.7 \rightarrow 7.0 \rightarrow 9.3$) は容易さが幾分増した。

来期の見通しは、業況 ($\Delta 9.3$ 予想) は悪化傾向がやや強まると見ている。売上額 ($\Delta 8.8$ 予想) は今期並の悪化幅が続くが、収益 ($\Delta 23.0$ 予想) は減少幅がわずかに拡大し、受注残 ($\Delta 9.6$ 予想) も減少を大きく強めると見込まれている。販売価格 ($\Delta 10.9$ 予想) は多少改善し、原材料価格 (13.0 予想) は幾分上昇が弱まると予想している。

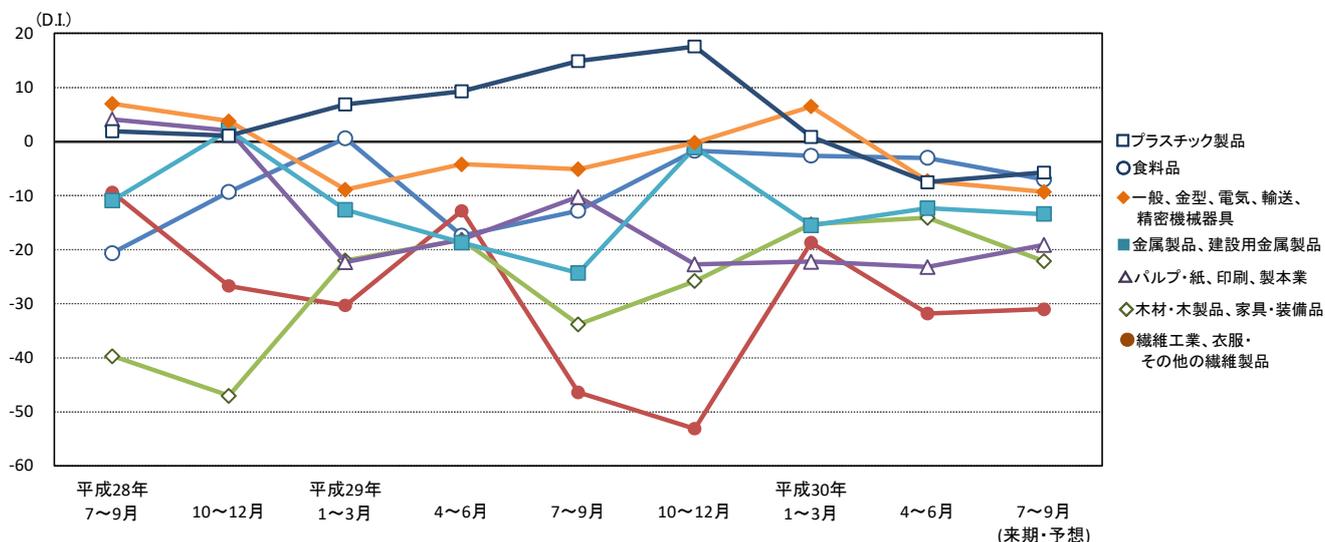
⑦ プラスチック製品

業況 ($17.6 \rightarrow 0.9 \rightarrow \Delta 7.5$) は増勢から不調に大きく転じた。売上額 ($25.2 \rightarrow \Delta 4.1 \rightarrow \Delta 7.5$) はわずかに減少を強め、収益 ($22.7 \rightarrow 3.3 \rightarrow \Delta 5.7$) は増加傾向が大幅に後退し水面下に落込んだが、受注残 ($20.7 \rightarrow \Delta 7.1 \rightarrow \Delta 1.0$) は減少に歯止めが掛かった。

販売価格 ($3.7 \rightarrow 4.7 \rightarrow \Delta 0.6$) はわずかに下降に転じたが、原材料価格 ($16.3 \rightarrow 20.9 \rightarrow 12.2$) は上昇が大幅に弱まった。

資金繰り ($5.1 \rightarrow 5.2 \rightarrow \Delta 14.4$) は厳しい状況に大きく転じ、借入難易度 ($\Delta 8.4 \rightarrow 15.4 \rightarrow 0.0$) も容易さがなくなった。

来期の見通しは、業況 ($\Delta 5.7$ 予想) は今期並の悪化幅で推移すると見ている。売上額 ($\Delta 6.1$ 予想) は今期並の減少幅が続くが、収益 (0.7 予想) と受注残 (2.0 予想) はともに改善し水面下を脱すると見込まれている。販売価格 (12.4 予想) は下降から上昇に大幅に転じ、原材料価格 (13.8 予想) は今期並の上昇が続くと予想している。



小 売 業

注：コメント中の（）内のD.I.値は（前々期→前期→今期）となっている。

（１）業況、売上額、収益

業況（△26.3→△25.9→△24.9）は前期並の悪化幅が続いた。

売上額（△12.6→△17.9→△25.0）が減少を大きく強め、収益（△15.3→△21.3→△26.9）は減少幅がわずかに拡大した。

来期の見通しについて、業況（△23.2予想）は今期並の悪化幅が続くと見込んでおり、売上額（△22.6予想）と収益（△21.4予想）はともに多少改善すると予想している。

（２）販売価格、仕入価格、在庫数量

販売価格（4.5→1.2→5.6）は上昇幅がやや拡大し、仕入価格（9.1→8.0→10.7）も上昇が幾分強まった。

在庫数量（1.7→△3.2→△2.0）は品薄感が残るものの適正範囲となった。

来期の見通しについて、販売価格（5.3予想）と仕入価格（9.3予想）はともに今期並の水準で推移すると見込んでいる。在庫数量（△3.5予想）は再び品薄な状況が現われると予想している。

（３）資金繰り、借入金動向

資金繰り（△16.8→△17.1→△18.2）は前期並の窮屈感が続き、借入難易度（△9.2→△8.8→△16.9）は厳しさが大きく強まった。

設備投資を「実施した」企業（4.0%→1.1%→6.1%）は前期から5.0ポイント増加した。

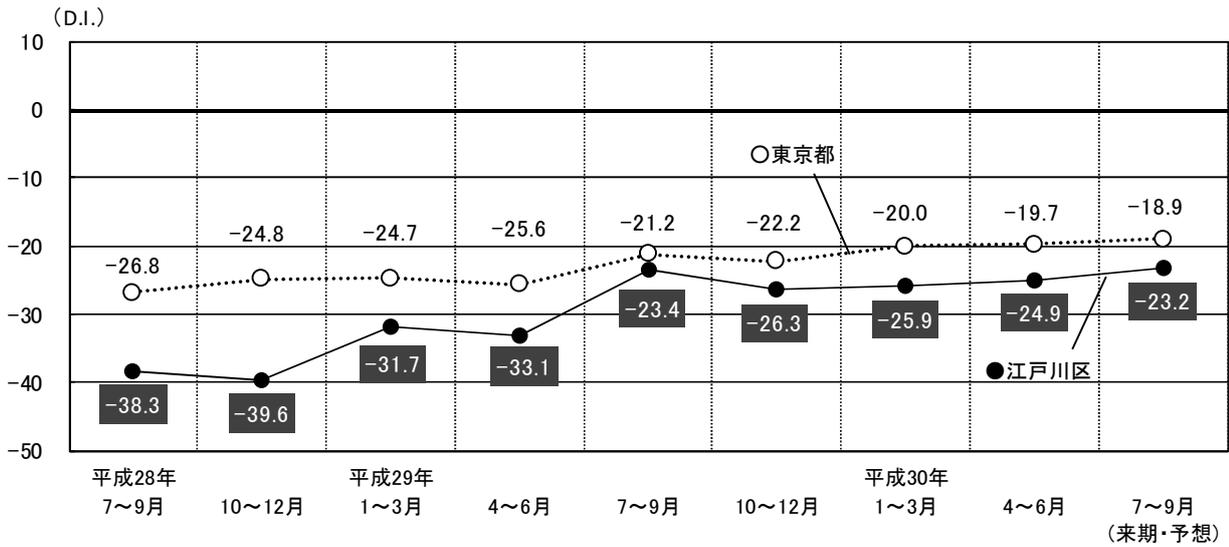
来期の見通しについて、資金繰り（△18.0予想）は今期並の苦しさが続くと予想している。

（４）経営上の問題点、重点経営施策

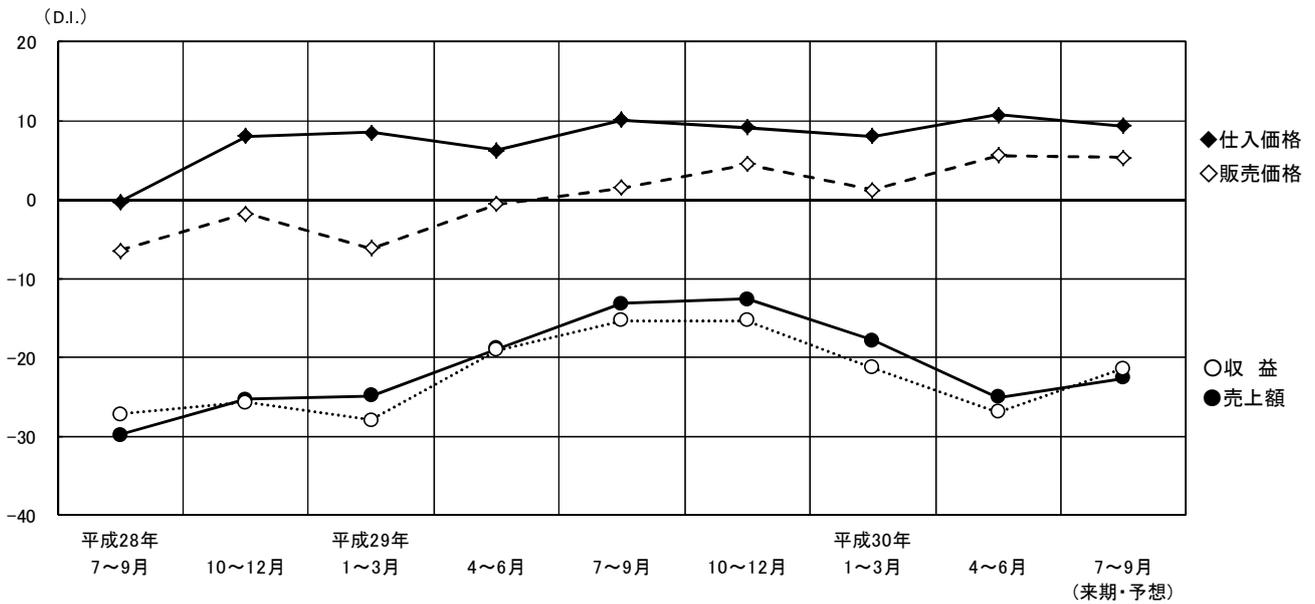
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」（43.0%）が今期も最多となった。以下、「大型店との競争の激化」（35.0%）、「同業者間の競争の激化」（25.0%）、「商店街の集客力の低下」（14.0%）、「利幅の縮小」（10.0%）の順であった。

重点経営施策では、「経費を節減する」（31.0%）が今期は最多となった。以下、「品揃えを改善する」（27.0%）、「宣伝・広報を強化する」（26.0%）「売れ筋商品を取り扱う」（24.0%）、「商店街事業を活性化させる」（19.0%）の順であった。

【小売業】 業況（江戸川区と東京都全体の比較）



【小売業】 売上額・収益・販売価格・仕入価格の推移

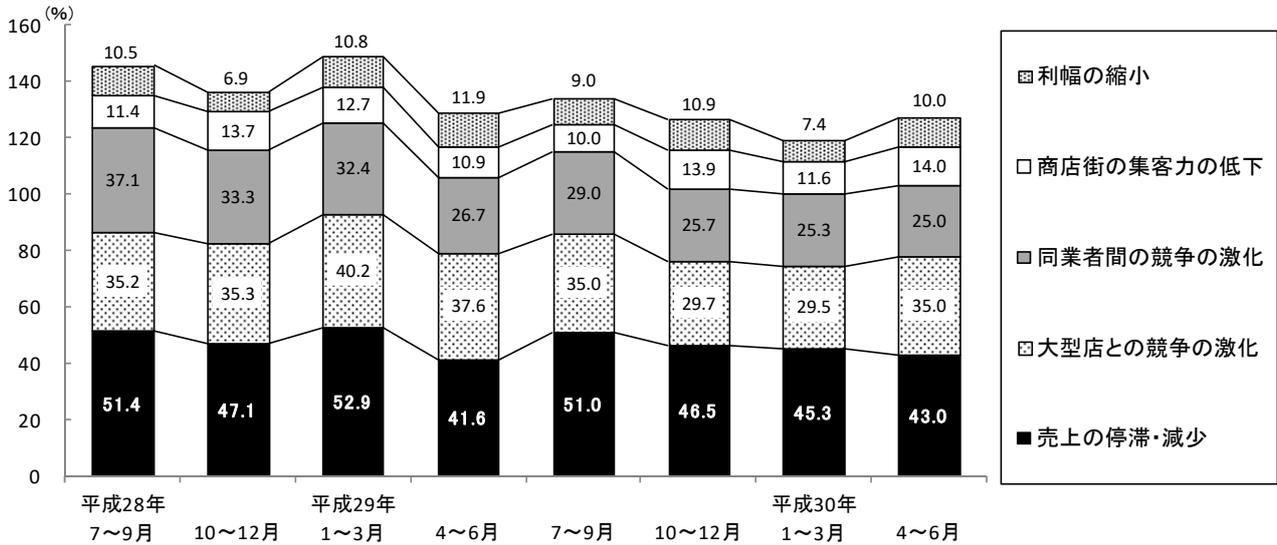


【小売業】

経営上の問題点

(複数回答)

29年7～9月期		29年10～12月期		30年1～3月期		30年4～6月期	
売上の停滞・減少	51.0%	売上の停滞・減少	46.5%	売上の停滞・減少	45.3%	売上の停滞・減少	43.0%
大型店との競争の激化	35.0%	大型店との競争の激化	29.7%	大型店との競争の激化	29.5%	大型店との競争の激化	35.0%
同業者間の競争の激化	29.0%	同業者間の競争の激化	25.7%	同業者間の競争の激化	25.3%	同業者間の競争の激化	25.0%
商店街の集客力の低下	10.0%	商店街の集客力の低下	13.9%	商店街の集客力の低下	11.6%	商店街の集客力の低下	14.0%
利幅の縮小	9.0%	利幅の縮小 商圏人口の減少 取引先の減少	10.9%	商圏人口の減少	10.5%	利幅の縮小	10.0%



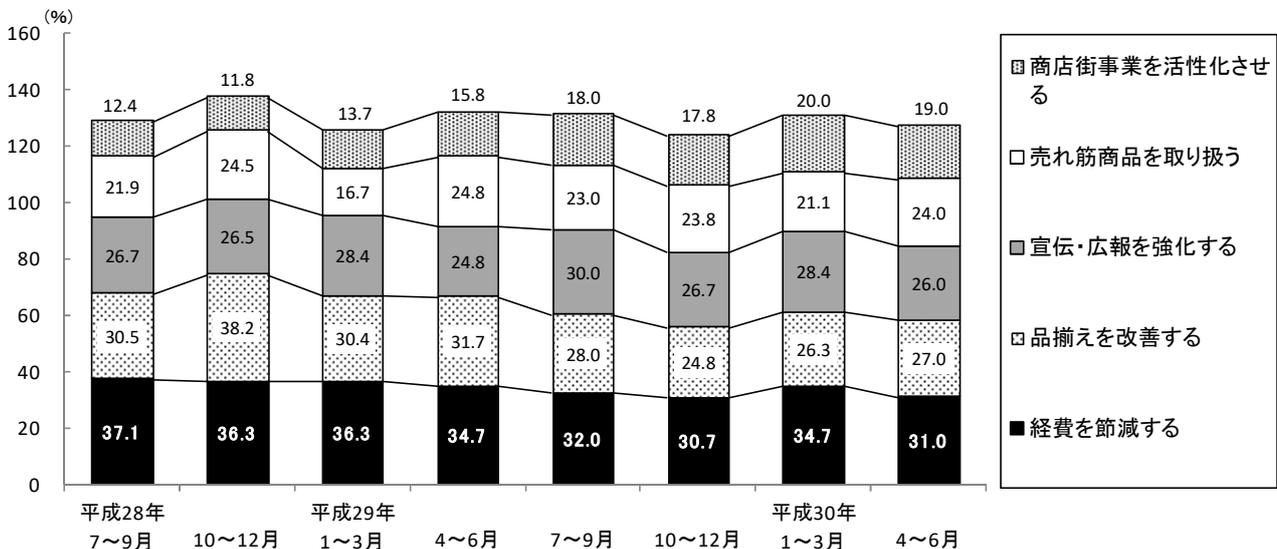
(注: 今期の上位5項目を基準に作表しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。)

【小売業】

重点経営施策

(複数回答)

29年7～9月期		29年10～12月期		30年1～3月期		30年4～6月期	
経費を節減する	32.0%	経費を節減する	30.7%	経費を節減する	34.7%	経費を節減する	31.0%
宣伝・広報を強化する	30.0%	宣伝・広報を強化する	26.7%	宣伝・広報を強化する	28.4%	品揃えを改善する	27.0%
品揃えを改善する	28.0%	品揃えを改善する	24.8%	品揃えを改善する	26.3%	宣伝・広報を強化する	26.0%
売れ筋商品を取り扱う	23.0%	売れ筋商品を取り扱う	23.8%	売れ筋商品を取り扱う	21.1%	売れ筋商品を取り扱う	24.0%
商店街事業を活性化させる	18.0%	商店街事業を活性化させる	17.8%	商店街事業を活性化させる	20.0%	商店街事業を活性化させる	19.0%



(注: 今期の上位5項目を基準に作表しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。)

小売業の中分類業種別動向

注：コメント中の（）内のD.I.値は（前々期→前期→今期）となっている。

① 衣服、呉服、身の回り品

業況（△24.2→△27.9→△28.9）は前期並の悪化幅が続いたが、売上額（△20.7→△18.8→△34.1）と収益（△22.1→△14.5→△29.6）はともに減少・減益幅が大幅に拡大した。

販売価格（△6.5→△2.4→△14.9）は下降傾向が大きく強まり、仕入価格（△7.8→△4.2→△5.9）は前期並の上昇幅で推移した。

資金繰り（△22.6→△24.2→△22.2）は窮屈感が若干和らいだが、借入難易度（△9.1→△25.0→△27.3）は苦しさが幾分強まった。

来期の見通しは、業況（△19.1 予想）は大きく持ち直すと見ており、売上額（△24.8 予想）は大幅に改善し、収益（△24.6 予想）も減少幅が幾分縮小すると見込まれている。販売価格（△3.5 予想）は下降傾向が大きく改善し、仕入価格（△4.0 予想）も今期同様の好調感が続く予想している。

② 飲食料品

業況（△20.8→△23.2→△25.4）は悪化幅がわずかに拡大した。売上額（△8.4→△17.0→△19.7）はやや減少を強め、収益（△11.4→△25.3→△26.8）は前期並の減少幅が続いた。

販売価格（10.7→△0.8→10.6）はマイナスから上昇に大きく転じ、仕入価格（16.6→7.3→18.6）は上昇が大幅に強まった。

資金繰り（△17.8→△21.4→△20.8）は前期並の窮屈感が続いたが、借入難易度（△7.2→△8.3→△20.0）は厳しさが大きく強まった。

来期の見通しは、業況（△26.1 予想）は今期並の悪化幅が続くと見ている。売上額（△23.3 予想）はやや減少を強めるが、収益（△16.5 予想）は大幅に改善すると見込まれている。販売価格（7.9 予想）はわずかに上昇幅が縮小し、仕入価格（14.5 予想）は上昇がやや弱まると予想している。

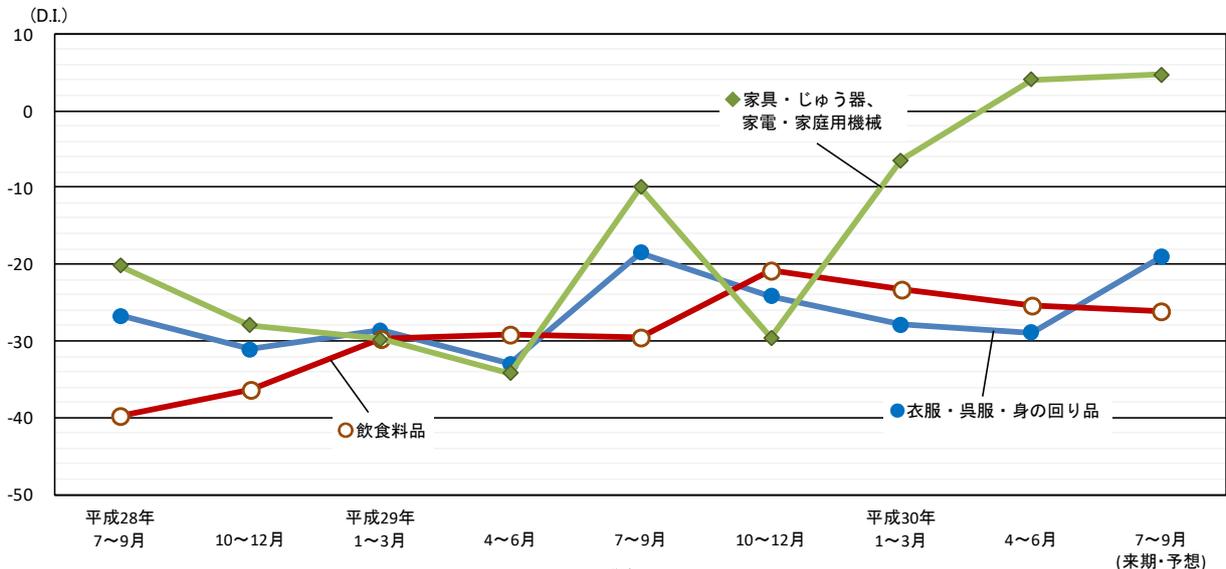
③ 家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況（△29.6→△6.5→4.0）は大きく上昇しプラスに転じた。売上額（△5.8→△11.5→△3.1）と収益（△5.8→△11.6→△2.0）はともに大幅に改善した。

販売価格（△0.7→△9.2→△4.6）は下降傾向が多少改善し、仕入価格（△7.7→△3.1→△5.0）は前期同様に良好感が続いている。

資金繰り（△24.0→△35.9→△32.4）は苦しさが多少和らいだが、借入難易度（△37.5→△10.0→△10.0）は前期同様の厳しさが続いた。

来期の見通しは、業況（4.7 予想）は今期同様の水準で推移すると見ている。売上額（△14.1 予想）と収益（△13.2 予想）はともに減少・減益幅が大きく拡大すると見込まれている。販売価格（△5.0 予想）は今期並の下降幅が続き、仕入価格（△5.1 予想）は今期同様の良好感で推移すると予想している。



サービス業

注：コメント中の（）内のD.I.値は（前々期→前期→今期）となっている。

（１）業況、売上額、収益

業況（△17.7→△15.4→△14.7）は前期同様の悪化幅が続いた。

売上額（△19.3→△11.0→△9.1）は前期並の減少幅で推移したが、収益（△20.4→△12.3→△20.0）は減少幅が大きく拡大した。

来期の見通しについて、業況（△12.5予想）は若干持ち直すと見ている。売上額（△8.5予想）は今期並の減少幅で推移するが、収益（△17.5予想）は今期並の水準で推移すると予想している。

（２）料金価格、材料価格

料金価格（0.3→0.8→1.3）はほぼ変動なく推移しており、材料価格（19.7→18.0→18.4）も前期並の上昇が続いた。

来期の見通しについて、料金価格（△2.1予想）はわずかに下降に転じ、材料価格（14.5予想）は上昇が若干弱まると予想している。

（３）資金繰り、借入金動向

資金繰り（△14.9→△10.4→△14.3）は厳しさがわずかに増し、借入難易度（△2.1→△4.1→△10.2）は窮屈感が大きく強まった。

設備投資を「実施した」企業（12.5%→16.9%→12.7%）は、前期から4.2ポイント減少した。

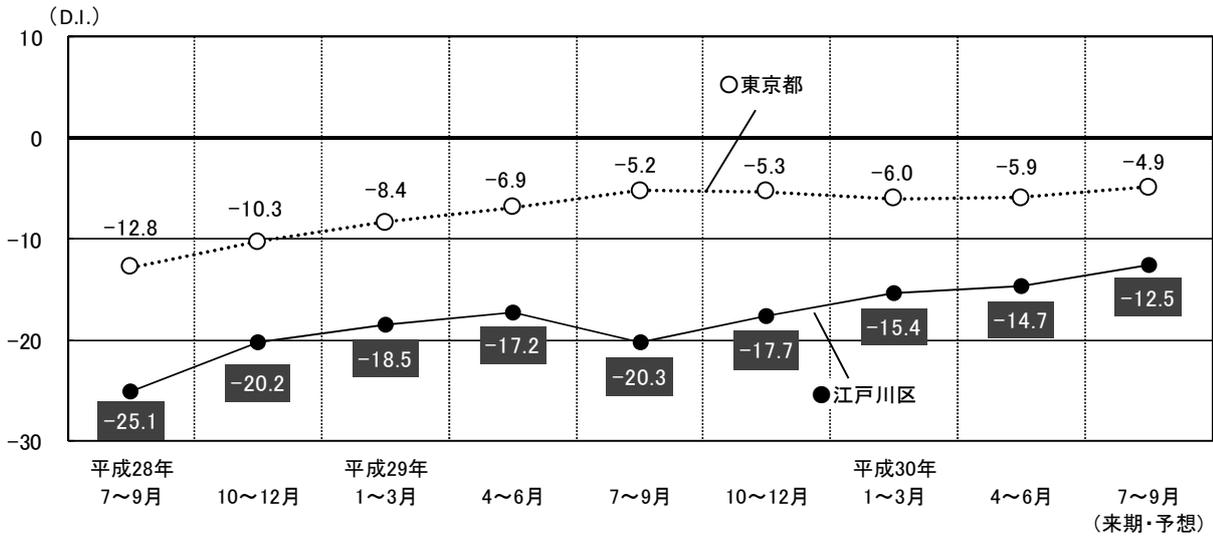
来期の見通しについて、資金繰り（△12.4予想）は今期並の水準で推移すると予想している。

（４）経営上の問題点、重点経営施策

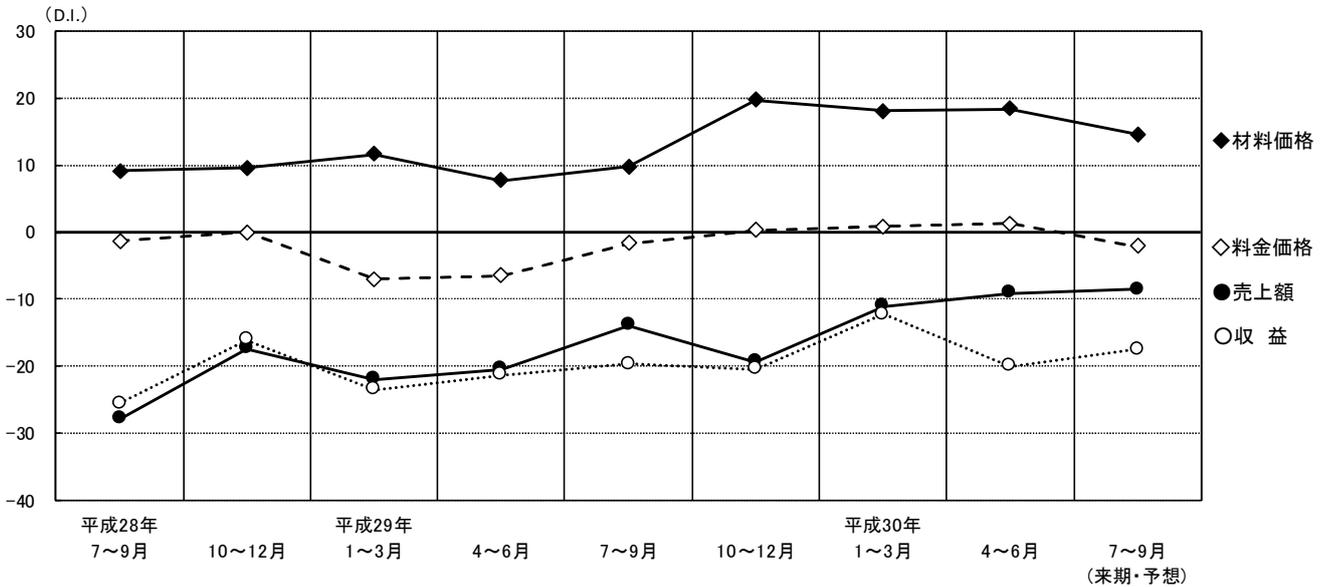
経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」（40.5%）が今期も最多となった。以下、「売上の停滞・減少」（28.4%）、「人手不足」（23.0%）、「利幅の縮小」（14.9%）、「大企業との競争の激化」と「材料価格の上昇」（各13.5%）の順であった。

重点経営施策では、「販路を広げる」（36.5%）が今期も最多となった。以下、「経費を節減する」（35.1%）、「宣伝・広告を強化する」（24.3%）、「人材を確保する」（16.2%）、「提携先を見つける」（14.9%）の順であった。

【サービス業】 業況（江戸川区と東京都全体の比較）



【サービス業】 売上額・収益・料金価格・材料価格の推移

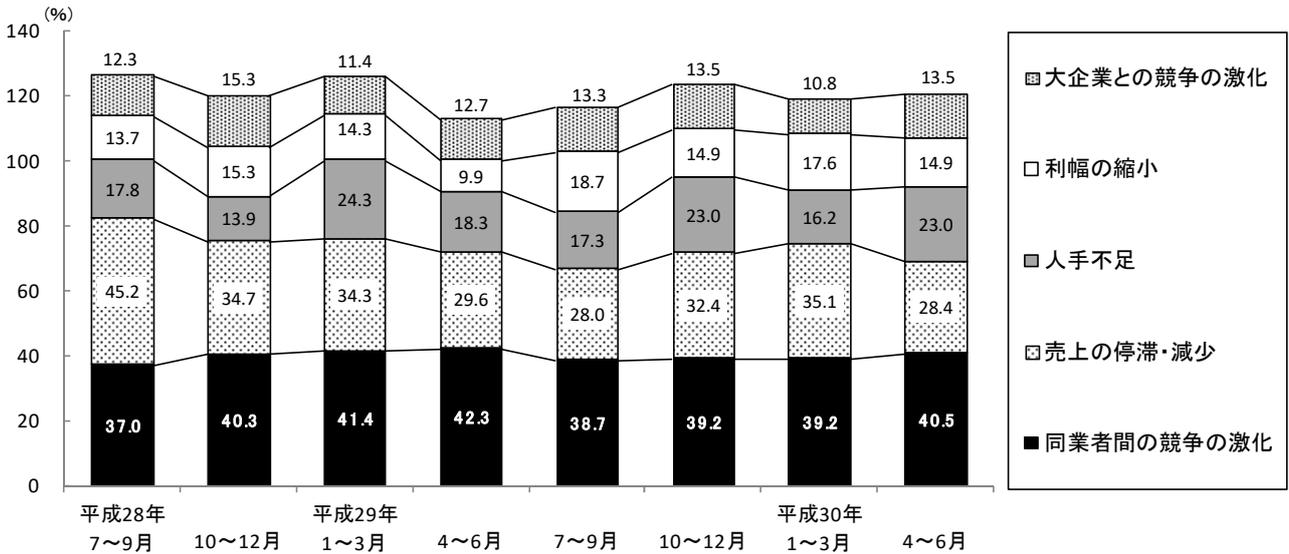


【サービス業】

経営上の問題点

(複数回答)

29年7～9月期		29年10～12月期		30年1～3月期		30年4～6月期	
同業者間の競争の激化	38.7%	同業者間の競争の激化	39.2%	同業者間の競争の激化	39.2%	同業者間の競争の激化	40.5%
売上の停滞・減少	28.0%	売上の停滞・減少	32.4%	売上の停滞・減少	35.1%	売上の停滞・減少	28.4%
利幅の縮小	18.7%	人手不足	23.0%	利幅の縮小	17.6%	人手不足	23.0%
人手不足	17.3%	利幅の縮小	14.9%	人手不足	16.2%	利幅の縮小	14.9%
大企業との競争の激化	13.3%	大企業との競争の激化	13.5%	取引先の減少	13.5%	大企業との競争の激化 材料価格の上昇	13.5%

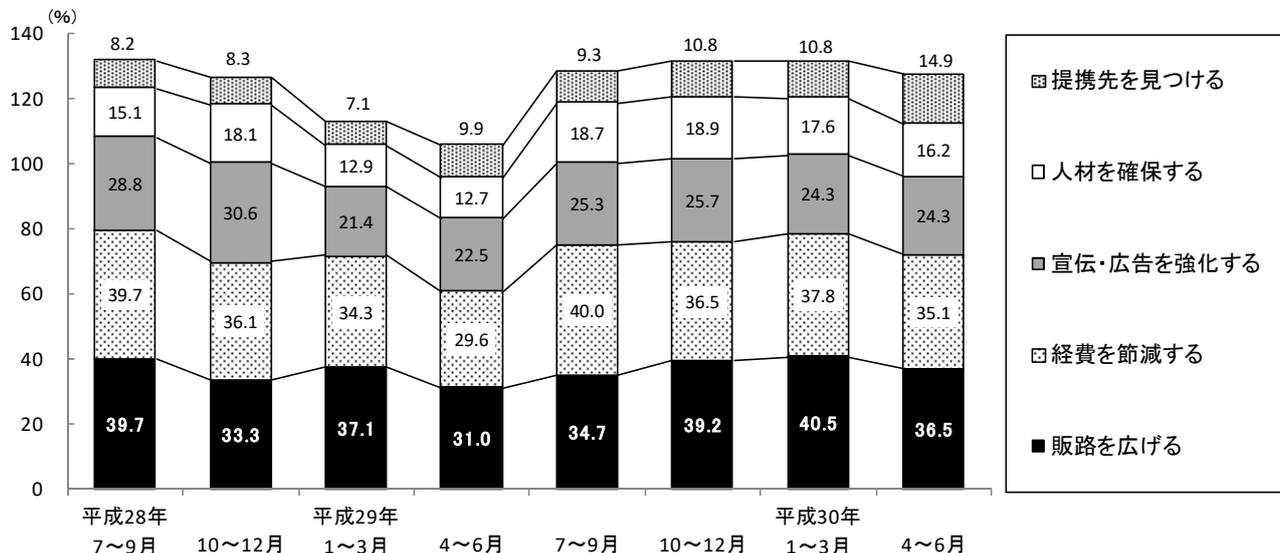


【サービス業】

重点経営施策

(複数回答)

29年7～9月期		29年10～12月期		30年1～3月期		30年4～6月期	
経費を節減する	40.0%	販路を広げる	39.2%	販路を広げる	40.5%	販路を広げる	36.5%
販路を広げる	34.7%	経費を節減する	36.5%	経費を節減する	37.8%	経費を節減する	35.1%
宣伝・広告を強化する	25.3%	宣伝・広告を強化する	25.7%	宣伝・広告を強化する	24.3%	宣伝・広告を強化する	24.3%
人材を確保する	18.7%	人材を確保する	18.9%	人材を確保する	17.6%	人材を確保する	16.2%
技術力を強化する	12.0%	提携先を見つける	10.8%	教育訓練を強化する	13.5%	提携先を見つける	14.9%



建設業

注：コメント中の（）内のD.I.値は（前々期→前期→今期）となっている。

（１）業況、売上額、受注残、施工高、収益

業況（9.5→7.6→4.6）は良好感が若干後退した。

売上額（19.9→12.6→19.1）、受注残（15.1→6.8→20.3）、施工高（8.5→9.5→19.5）はともに増加幅が大きく拡大し、収益（5.4→△2.1→5.2）は減少から増加に転じた。

来期の見通しについて、業況（11.5予想）は再び良好感がかなり強まると見ている。売上額（18.9予想）と受注残（20.4予想）は今期並の増加幅が続き、施工高（21.6予想）と収益（10.5予想）は増加傾向が多少強まると予想している。

（２）請負価格、材料価格、在庫数量

請負価格（△0.8→△0.4→0.1）はほぼ横這いで推移し、材料価格（24.6→28.4→30.0）も前期並の上昇幅が続いた。

在庫数量（△0.5→△2.7→△1.1）は不足感が緩和し適正範囲となった。

来期の見通しについて、請負価格（2.0予想）と材料価格（30.8予想）は今期並の水準で推移すると見ている。在庫数量（△2.4予想）はわずかに不足感が現われると予想している。

（３）資金繰り、借入金動向

資金繰り（△6.2→△8.0→△5.7）は窮屈感が若干弱まったが、借入難易度（△1.8→1.7→△3.8）は容易な状況から厳しい状況に転じた。

設備投資を「実施した」企業（20.3%→25.8%→21.3%）は前期から4.5ポイント減少した。

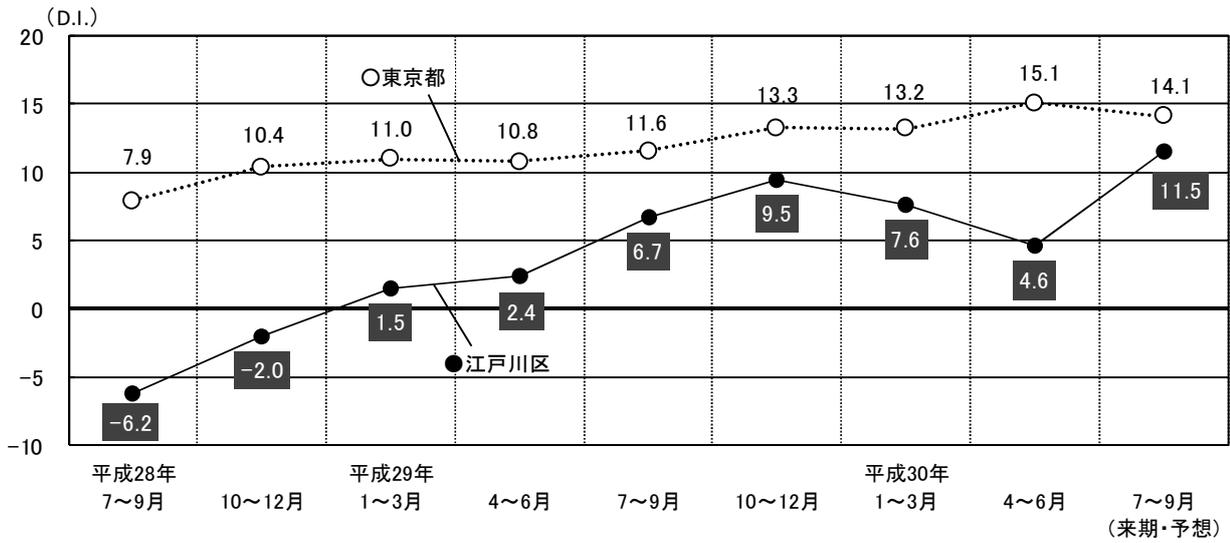
来期の見通しについて、資金繰り（△4.9予想）は今期並の窮屈感が続くとは予想している。

（４）経営上の問題点、重点経営施策

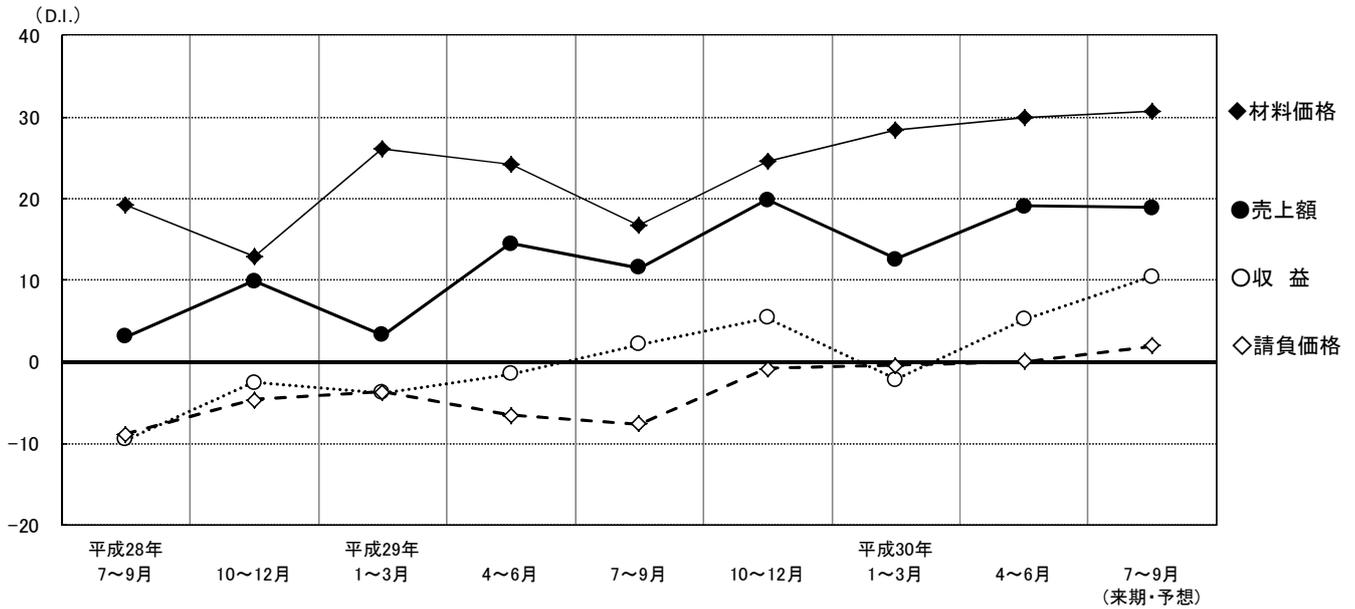
経営上の問題点は、「人手不足」（35.9%）が今期も最多となった。以下、「同業者間の競争の激化」（28.1%）、「材料価格の上昇」、「売上の停滞・減少」（各20.3%）、「大手企業との競争の激化」（17.2%）の順であった。

重点経営施策では、「人材を確保する」、「販路を広げる」（各39.1%）が今期は最多となった。以下、「経費を節減する」（35.9%）、「情報力を強化する」（23.4%）、「技術力を高める」（17.2%）の順であった。

【建設業】 業況（江戸川区と東京都全体の比較）



【建設業】 売上額、収益、請負価格、材料価格の推移

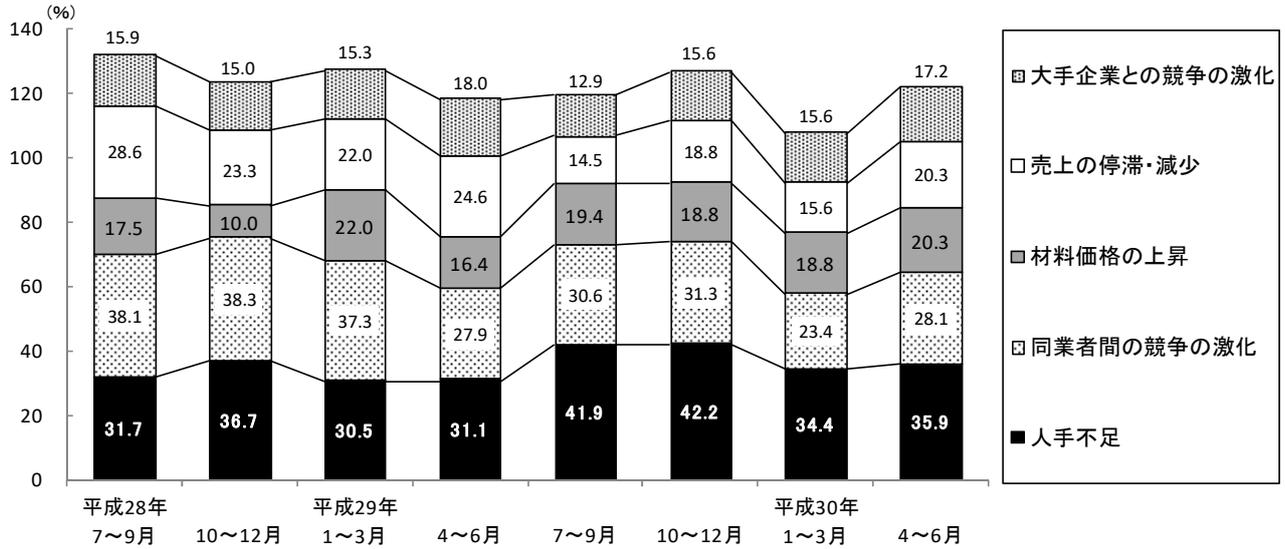


【建設業】

経営上の問題点

(複数回答)

29年7～9月期		29年10～12月期		30年1～3月期		30年4～6月期	
人手不足	41.9%	人手不足	42.2%	人手不足	34.4%	人手不足	35.9%
同業者間の競争の激化	30.6%	同業者間の競争の激化	31.3%	同業者間の競争の激化	23.4%	同業者間の競争の激化	28.1%
利幅の縮小	21.0%	材料価格の上昇	18.8%	材料価格の上昇	18.8%	材料価格の上昇	20.3%
材料価格の上昇	19.4%	売上の停滞・減少		売上の停滞・減少	売上の停滞・減少		
売上の停滞・減少	14.5%	利幅の縮小	17.2%	大手企業との競争の激化	15.6%	大手企業との競争の激化	17.2%



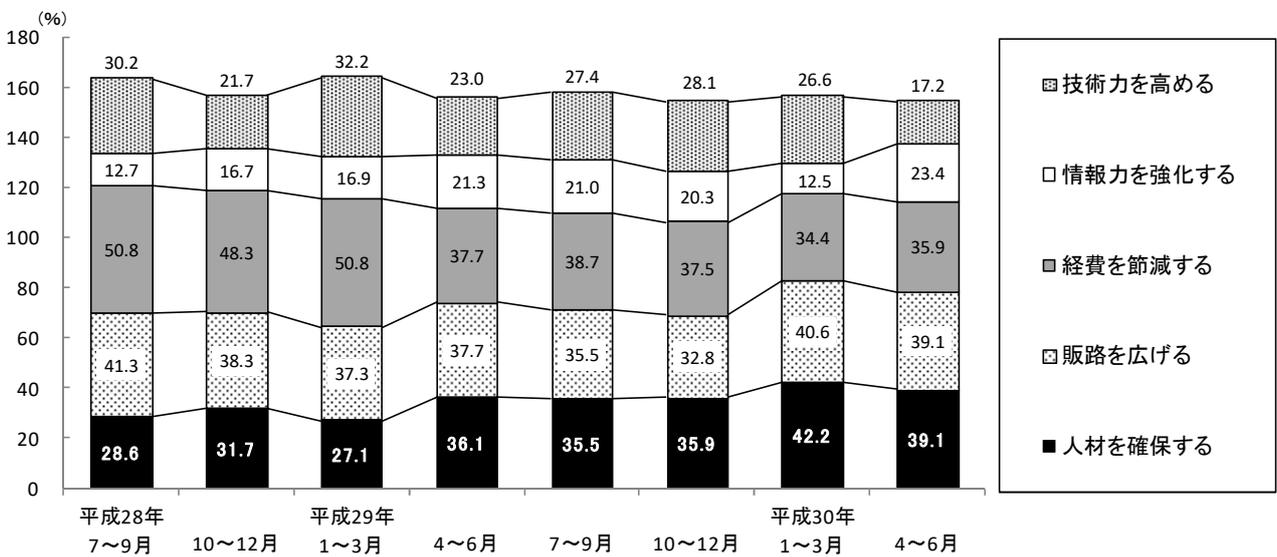
(注: 今期の上位5項目を基準に作表しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。)

【建設業】

重点経営施策

(複数回答)

29年7～9月期		29年10～12月期		30年1～3月期		30年4～6月期	
経費を節減する	38.7%	経費を節減する	37.5%	人材を確保する	42.2%	人材を確保する	39.1%
販路を広げる	35.5%	人材を確保する	35.9%	販路を広げる	40.6%	販路を広げる	35.9%
人材を確保する		販路を広げる	32.8%	経費を節減する	34.4%	経費を節減する	
技術力を高める	27.4%	技術力を高める	28.1%	技術力を高める	26.6%	情報力を強化する	23.4%
情報力を強化する	21.0%	情報力を強化する	20.3%	情報力を強化する	12.5%	技術力を高める	17.2%



(注: 今期の上位5項目を基準に作表しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。)

調査員のコメント

- ・大型店にはない細やかなサービスや品物を置くなど差別化を図っている。(文房具、2名)

出典：『景況情報ガイド』都内中小企業景況調査結果 平成30年4月～6月期より江戸川区分を抜粋

経営者から寄せられた声

[景況全般について]

- ・少し上向いている感じがある。(製造業)
- ・あまり良くない。(卸売業, 小売業)
- ・内装業界は一部を除き決して良くない。ゼネコン下請け業者にやっとオリンピックの話がきているようだ。(建設業)
- ・この期間はあまり変わりなかった。(医療, 福祉)
- ・震災後の需要も収束しており、下降傾向と考えている。(学術研究, 専門・技術サービス業)

[受注・売上・単価・仕事量等について]

- ・動きが鈍く、見積依頼等の問い合わせが例年よりも少ない。売上はかろうじてよこばい横這いで推移している。(製造業)
- ・建設業界の溶接工の不足により、溶接施工試験が増加しているので当社の受注が上昇している。(製造業)
- ・今年になり、問い合わせが増えて来ている。仕事量は増えてきた。(製造業)
- ・受注が多くなり仕入れの金額が上がった。前受け金をもらうように努力している。(製造業)
- ・官公庁関係の仕事は良いが、一般ユーザーからの受注は年々減少している。(卸売業, 小売業)
- ・今期も今のところ売上が伸びており、前期の同時期を上回っている。先の見通しも、既受注及び受注予定が1～2ヶ月先まで順調に推移している。(建設業)
- ・昨年7月から働き方改革、過重労働問題等で当社のお客様が、電気工事付物件の受注を控えた影響を受けて減収減益が続いている。回復は秋以降になる。(建設業)
- ・当社は建設関連業のコンサル業務が主だが、今期は過去最高の売上をあげた。(学術研究, 専門・技術サービス業)

[経営上の課題]

- ・作業員不足のため、仕事の依頼はあるが受注できない。会社が負担する法定福利費が重く、経費が経営を圧迫している。(建設業)
- ・一部で人手不足が顕在化し始めている。(運輸業, 郵便業)
- ・経費削減。(学術研究, 専門・技術サービス業)

[経営改善等に向けての取組み]

- ・業務の効率化とセキュリティ向上のためのIT投資。(医療, 福祉)
- ・オリンピック・パラリンピックを控え、高校生を対象に芸術やクリエイティブなど幅広い教養と独学の姿勢を培う教育を実践している。(教育, 学習支援業)
- ・洋上風力やクルーズ船など今後発展が期待されるものの関連業務、今後甚大化が懸念される台風災害や地震動などに関連する業務について力を入れている。(学術研究, 専門・技術サービス業)

江戸川区の企業倒産動向

（平成30年4月～6月）

平成30年4～6月期の江戸川区の倒産件数は、前期比8.9%減の8件（前期9件）、負債総額は同413.6%増の20億7千万円（同4億3百万円）であった。業種別にみると、件数では小売業が3件で最も多く、負債総額も19億6百万円で最多であった。次いで建設業が2件で84百万円であった。

江戸川区の業種別倒産動向

（単位：件・百万円）

	前年同期 平成29年4～6月		前期 平成30年1～3月		今期 平成30年4～6月	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
製造業	0	0	0	0	0	0
卸売業	1	20	3	180	1	30
小売業	1	18	1	10	3	1,906
サービス業	0	0	0	0	0	0
建設業	3	75	2	30	2	84
不動産業	1	90	0	0	1	20
情報通信業・運輸業	2	167	2	173	0	0
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0
その他	1	50	1	10	1	30
合計	9	270	9	403	8	2,070

東京都の企業倒産動向

（平成30年4月～6月）

平成30年4～6月期の東京都の倒産件数は、前期比10.7%増の382件（前期345件）、負債総額は同196.0%増の1,918億円（同648億円）であった。業種別にみると、件数ではサービス業が90件で最も多く、前期比でもサービス業が29件増となった。負債総額はそのほか968億円で最も多く、次いでサービス業の423億円、卸売業の278億円となった。

1. 概況

（単位：件・億円）

	前年同期 平成30年 4～6月	前期 平成30年 1～3月	今期 平成30年 4～6月	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
	件数	456	345	382	10.7%
負債総額	15,621	648	1,918	196.0%	-87.7%

2. 原因別倒産動向

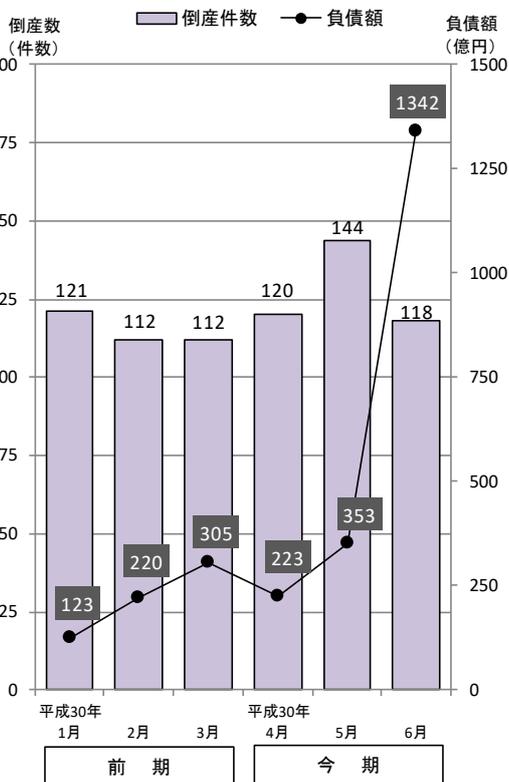
（単位：件）

	前年同期 平成30年 4～6月	前期 平成30年 1～3月	今期 平成30年 4～6月	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
	販売不振	344	250	274	9.6%
既往のしわよせ	35	32	26	-18.8%	-25.7%
売掛金等回収難	0	3	2	-33.3%	-
(不況型計)	379	285	302	6.0%	-20.3%
放漫経営	25	27	24	-11.1%	-4.0%
過小資本	10	5	4	-20.0%	-60.0%
他社倒産の余波	34	19	31	63.2%	-8.8%
信用性低下	1	1	4	300.0%	300.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	1	1	3	200.0%	200.0%
その他	6	7	14	100.0%	133.3%
合計	456	345	382	10.7%	-16.2%

3. 業種別倒産動向

（単位：件・億円）

	前年同期 平成29年4～6月		前期 平成30年1～3月		今期 平成30年4～6月	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
製造業	40	15,114	34	63	35	41
卸売業	100	114	78	94	59	278
小売業	42	47	34	44	46	41
サービス業	105	149	61	74	90	423
建設業	46	23	29	33	34	30
不動産業	16	30	18	57	20	92
情報通信業・運輸業	61	92	53	128	55	36
宿泊業、飲食サービス業	30	27	26	20	24	8
その他	16	27	12	136	19	968
合計	456	15,621	345	648	382	1,917



特別調査「中小企業経営に関する各種支援制度の利用について」

(平成30年6月上旬調査)

注1. 以下に示す割合は区内の中小企業(全6業種=499事業所)の回答を集計したもので、業種別の分析については企業数の少ない「卸売業」「不動産業」を除いた4業種についてのみ行っています。

注1. 回答により100%にならないこともあります。

本調査結果の特徴	① 役に立ったと考える補助金や助成金制度	「研究開発・設備投資(IT除く)」4.6% 「雇用・人材・健康」4.0% 『活用したことがない』87.1%
	② 役に立ったと考える商談会やビジネスフェア	「ビジネスフェア(業者向け)に出展」、「ビジネスフェア(業者向け)に出展」、「参加したが役に立たなかった」各3.4% 『参加したことがない』86.1%
	③ 役に立ったと考える公的機関等のセミナー	「事業承継・相談・M&A支援」、「人材確保・育成」5.5% 『参加したことがない』81.4%
	④ 専門家派遣や相談窓口で役に立った分野	「税務・財務・会計」5.3% 「人事・労務」4.3% 『利用したことがない』85.5%
	⑤ 各種支援制度の主な情報入手経路	「メインバンク」23.7% 「知人・同業者等」8.0% 『いずれの支援制度も利用していない』61.2%

問1. 役に立ったと考える補助金や助成金制度

江戸川区の中小企業を対象に、国や都道府県等が実施する中小企業支援に係る補助金や助成金制度(以下、補助金制度等という)について、活用したことがある場合はその中で特に役に立ったと考えるものを、活用したことがない場合はその理由についてうかがった。

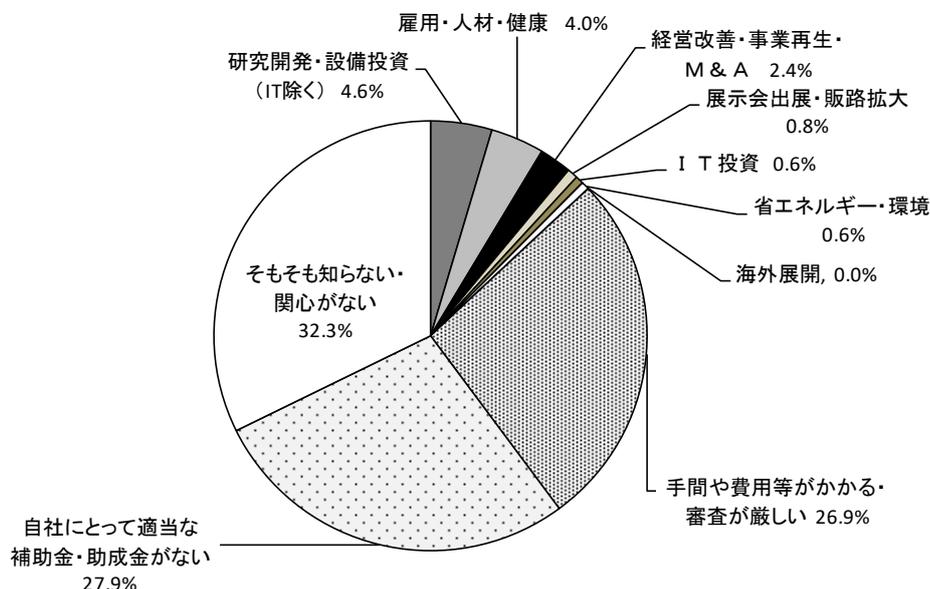
補助金制度等を『活用したことがある』企業は全体の13.0%であった。

活用した補助金制度等のなかで特に役立ったものとして「研究開発・設備投資(IT除く)」(4.6%)が最も高く、以下、「雇用・人材・健康」(4.0%)、「経営改善・事業再生・M&A」(2.4%)、「展示会出展・販路拡大」(0.8%)と続いた。一方、補助金制度等を『活用したことがない』企業は全体の87.1%であり、活用したことがない理由として、「そもそも知らない・関心がない」(32.3%)が最も高く、次いで、「自社にとって適当な補助金・助成金がない」(27.9%)、「手間や費用等がかかる・審査が厳しい」(26.9%)であった。

業種別に見ると、補助金制度等を『活用したことがある』業種は、「製造業」が17.7%で最も高く、以下、「サービス業」(11.0%)、「小売業」(10.1%)、「建設業」(6.3%)の順となった。補助金制度等を『活用したことがない』企業のうち、活用したことの理由として、「そもそも知らない・関心がない」は「小売業」(41.4%)が最も高く、「自社にとって適当な補助金・助成金がない」は「建設業」(39.7%)が最も高く、「手間や費用等がかかる・審査が厳しい」は「製造業」(35.0%)最も高い割合であった。

従業者規模別に見ると、『活用したことがある』は従業員規模が大きくなるほど高い割合となる傾向が見られた。

< 役に立ったと考える補助金や助成金制度 >



問2. 役に立ったと考える商談会やビジネスフェア

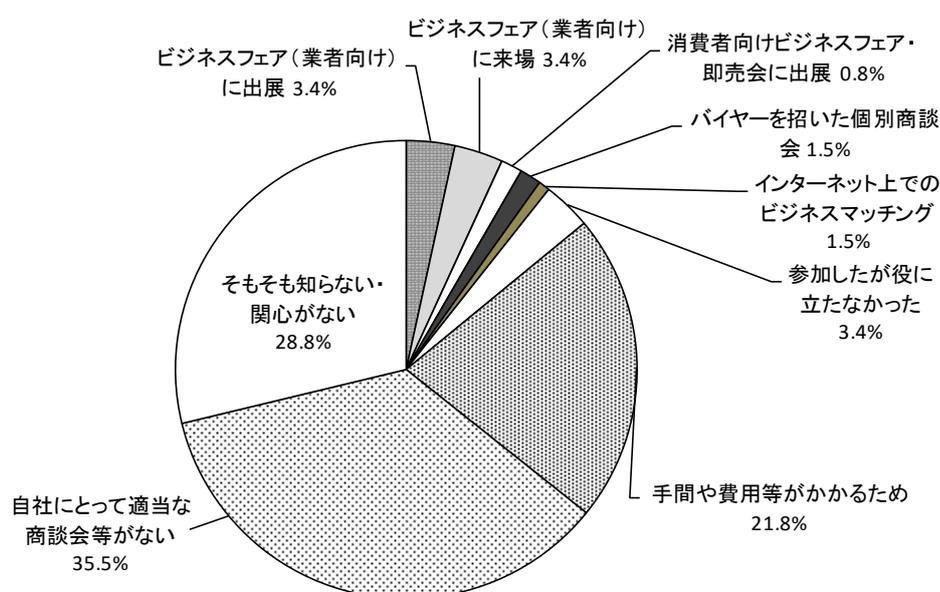
商談会やビジネスフェアについて、『参加したことがある』企業は全体の14.0%であった。

商談会やビジネスフェアのなかで役に立ったものとしては、「ビジネスフェア（業者向け）に出展」と「ビジネスフェア（業者向け）に来場」（各3.4%）が最も高かったが、「参加したが役に立たなかった」（3.4%）もあった。一方、商談会等に『参加したことがない』企業は全体の86.1%であり、参加したことがない理由として「自社にとって適当な商談会等がない」（35.5%）が最も高く、以下、「そもそも知らない・関心がない」（28.8%）、「手間や費用等がかかるため」（21.8%）となった。

業種別に見ると、商談会等に『参加したことがある』企業は、“製造業”が19.6%で最も高く、以下、“小売業”（13.2%），“建設業”（8.5%），“サービス業”（7.2%）の順であった。役に立ったものとしては、「ビジネスフェア（業者向け）に出展」は“製造業”（5.7%）が最も高く、「ビジネスフェア（業者向け）に来場」は“小売業”（6.6%）が最も高い割合であった。参加したことがない理由として「自社にとって適当な商談会等がない」は“建設業”（49.2%）が最も高い割合であった。

従業者規模別に見ると、従業員規模が小さいほど、商談会等に『参加していない』企業の割合が高い傾向が見られた。

＜ 役に立ったと考える商談会やビジネスフェア ＞



問3. 役に立ったと考える公的機関等のセミナー

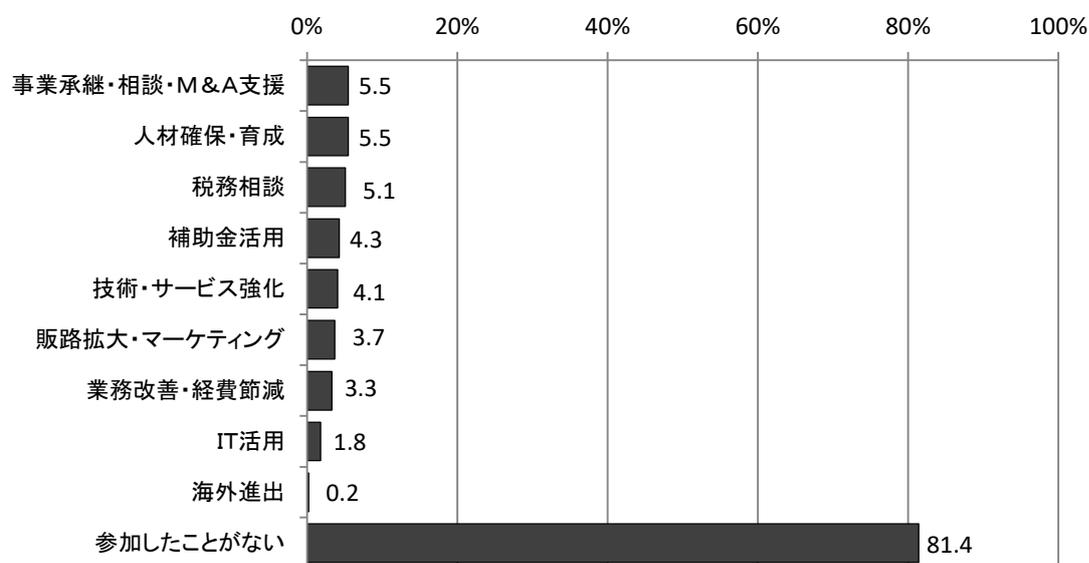
公的機関等のセミナーへの参加については、「参加したことがない」が81.4%を占めている。

参加した公的機関等のセミナー等のなかで役に立ったと考えるものでは、「事業承継・相談・M&A支援」と「人材確保・育成」（各5.5%）が最も高く、以下、「税務相談」（5.1%）、「補助金活用」（4.3%）、「技術・サービス強化」（4.1%）、「販路拡大・マーケティング」（3.7%）、「業務改善・経費節減」（3.3%）と続いた。

業種別に見ると、公的機関等のセミナーに『参加した』は“建設業”（26.2%）が最も高く、次いで“製造業”（17.8%）であった。参加した公的機関等のセミナー等では、「事業承継・相談・M&A支援」は“製造業”（6.9%）が最も高く、「人材確保・育成」では“建設業”（9.8%）が最も高い割合であった。また、「技術・サービス強化」でも“建設業”（8.2%）が最も高い割合であった。

従業者規模別に見ると、特に特徴的な傾向は見られなかった。

＜ 役に立ったと考える公的機関等のセミナー ＞



問4. 専門家派遣や専門窓口で役に立った分野

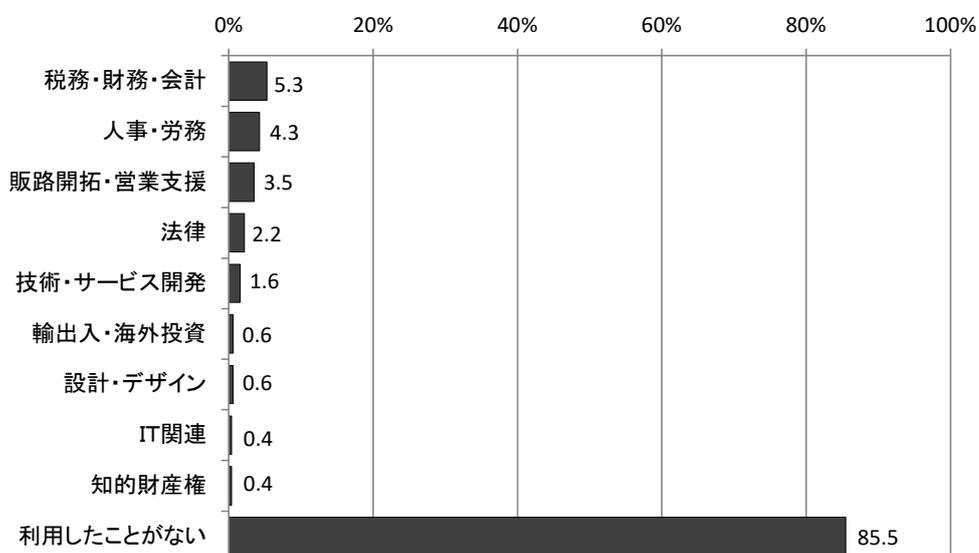
公的機関や金融機関が行っている専門家派遣や相談窓口の利用についてうかがったところ、「利用したことがない」が85.5%で、『利用した』は14.5%であった。

利用した専門家派遣や相談窓口のなかで役に立った分野については、「税務・財務・会計」が5.3%で最も高い割合であった。以下、「人事・労務」(4.3%)、「販路開拓・営業支援」(3.5%)、「法律」(2.2%)と続いた。

業種別に見ると、専門家派遣や相談窓口を『利用した』は“サービス業” (20.6%) が最も高く、以下、“建設業” (14.8%)、“製造業” (14.4%)、“小売業” (5.1%) であった。利用した専門家派遣や相談窓口では、「税務・財務・会計」は“サービス業” (5.9%) が最も高く、「人事・労務」では“建設業” (8.2%) が最も高い割合であった。

従業者規模別に見ると、『活用したことがある』は従業員規模が大きくなるほど高い割合となる傾向が見られた。

＜ 専門家派遣や専門窓口で役に立った分野 ＞



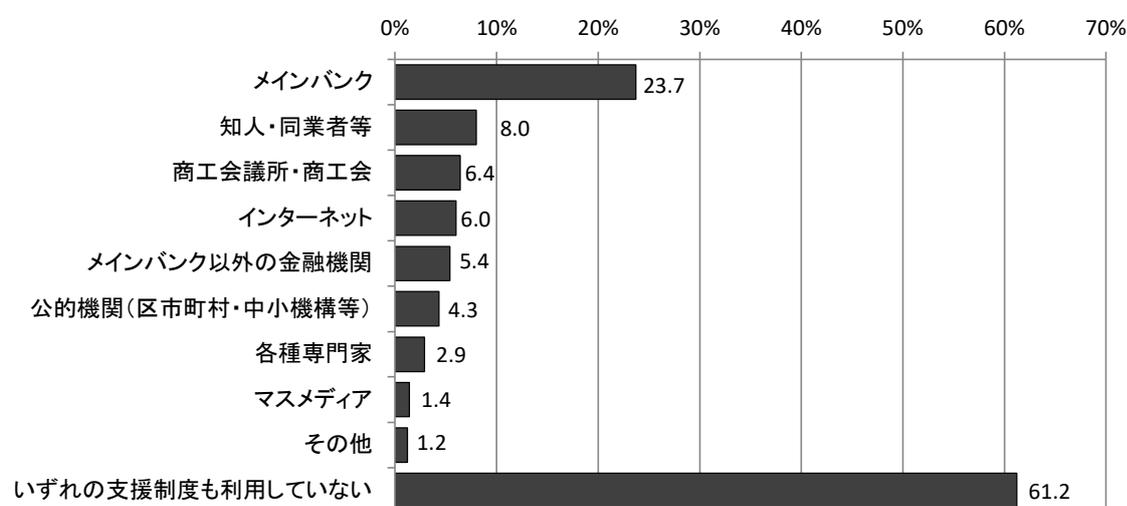
問5. 各種支援制度の主な情報入手経路

問1から問4のような支援制度を利用するにあたり、それらの情報の入手についてうかがったところ、「いずれの支援制度も利用していない」が61.2%で、『情報を入手している』は38.8%であった。情報の入手経路については、「メインバンク」が23.7%で最も高く、以下、「知人・同業者等」(8.0%)、「商工会議所・商工会」(6.4%)、「インターネット」(6.0%)、「メインバンク以外の金融機関」(5.4%)、「公的機関(区市町村・中小機構等)」(4.3%)と続いた。

業種別に見ると、『情報を入手している』は“建設業”(42.4%)が最も高く、以下、“製造業”(42.2%)、“サービス業”(34.3%)、“小売業”(26.5%)であった。情報の入手経路では、「メインバンク」は“建設業”(22.0%)が最も高く、「知人・同業者等」では“小売業”(8.2%)が最も高い割合であった。

従業者規模別に見ると、『情報を入手している』は従業員規模が大きくなるほど高い割合となる傾向が見られた。

< 各種支援制度の主な情報入手経路 >



		問3 役に立ったと考える公的機関等のセミナー										問4 専門家派遣や相談窓口で役に立った分野												
		事業 支援	人材 確保・ 育成	税務 相談	補助 金活用	技術・ サービ ス強化	販路 拡大・ マーケ ティン	業務 改善・ 経費節 減	IT 活用	海外 進出	参加 したこ とがない	税務・ 財務・ 会計	人事・ 労務	販路 開拓・ 営業支 援	法律	技術・ サービ ス開発	輸 入・海 外投資	設計・ デザイ ン	知的 財産権	IT 関連	利用 したこ とがない			
全業種	製造業	489	5.5	5.5	5.1	4.3	4.1	3.7	3.3	1.8	0.2	81.4	490	5.3	4.3	3.5	2.2	1.6	0.6	0.6	0.4	0.4	85.5	
	製造業	202	6.9	5.0	3.5	4.5	5.0	2.0	3.0	1.5	0.5	82.2	201	5.5	4.5	3.5	2.0	0.5	1.5	-	0.5	-	85.6	
	従業者規模	1人～4人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	104	1.9	1.9	1.9	1.0	-	1.0	-	1.0	-	92.3
		5人～9人	104	3.8	1.9	3.8	2.9	1.0	1.9	-	1.0	-	90.4	50	6.0	6.0	10.0	4.0	-	-	-	-	78.0	
		10人～19人	51	5.9	3.9	3.9	2.0	3.9	-	9.8	2.0	-	80.4	25	12.0	4.0	-	4.0	-	-	-	-	84.0	
		20人～29人	25	12.0	4.0	4.0	8.0	16.0	4.0	4.0	-	-	68.0	12	16.7	16.7	-	-	-	8.3	-	-	-	66.7
		30人～39人	12	25.0	16.7	-	16.7	16.7	-	-	8.3	8.3	58.3	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
		40人～49人	1	-	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
		50人～99人	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
		100人～199人	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地	問屋・商社	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	5.9	5.9	11.8	-	-	-	-	-	-	82.4	
	大メーカー	17	11.8	5.9	5.9	-	5.9	5.9	5.9	-	-	76.5	27	11.1	11.1	-	3.7	-	7.4	-	-	-	81.5	
	中小メーカー・仲間業者	26	11.5	7.7	-	7.7	3.8	7.7	3.8	3.8	3.8	80.8	121	5.0	1.7	4.1	2.5	0.8	0.8	-	0.8	-	85.1	
	小売業者	122	5.7	4.1	2.5	5.7	5.7	0.8	3.3	0.8	-	83.6	19	-	5.3	-	-	-	-	-	-	-	94.7	
	最終需要家	20	5.0	5.0	10.0	-	-	-	-	-	-	85.0	14	7.1	14.3	-	-	-	-	-	-	-	85.7	
業況	良い	14	7.1	7.1	7.1	-	7.1	-	-	7.1	-	71.4	24	12.5	8.3	4.2	4.2	-	8.3	-	-	-	79.2	
	普通	24	12.5	8.3	4.2	4.2	16.7	4.2	4.2	-	4.2	75.0	132	3.0	5.3	3.8	0.8	0.8	0.8	-	0.8	-	87.1	
	悪い	131	6.1	5.3	3.1	5.3	3.8	1.5	2.3	0.8	-	84.0	45	8.9	-	2.2	4.4	-	-	-	-	-	84.4	
小売業	小売業	98	2.0	1.0	4.1	5.1	2.0	6.1	1.0	1.0	-	86.7	99	1.0	1.0	3.0	1.0	2.0	-	-	-	-	94.9	
	小売業	81	1.2	1.2	3.7	2.5	2.5	3.7	-	1.2	-	90.1	81	1.2	-	1.2	1.2	1.2	-	-	-	-	97.5	
	従業者規模	1人～4人	9	11.1	-	-	11.1	-	11.1	-	-	-	77.8	10	-	-	10.0	-	-	-	-	-	-	90.0
		5人～9人	5	-	-	-	20.0	-	40.0	20.0	-	-	60.0	5	-	20.0	20.0	-	20.0	-	-	-	-	60.0
		10人～19人	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	50.0	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
		20人～29人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
		30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地	駅周辺商店街	13	-	-	7.7	7.7	7.7	15.4	-	-	-	76.9	13	-	7.7	7.7	-	7.7	-	-	-	-	84.6	
	住宅地隣接商店街	52	3.8	1.9	1.9	5.8	-	5.8	1.9	1.9	-	88.5	52	-	-	1.9	-	1.9	-	-	-	-	98.1	
	団地内商店街	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	その他	27	-	-	7.4	3.7	3.7	3.7	-	-	-	85.2	28	3.6	-	3.6	3.6	-	-	-	-	-	92.9	
業況	良い	10	-	10.0	-	10.0	-	10.0	-	10.0	-	80.0	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	普通	60	3.3	-	1.7	5.0	-	6.7	1.7	-	-	90.0	60	-	1.7	3.3	-	1.7	-	-	-	-	95.0	
	悪い	27	-	-	11.1	3.7	7.4	3.7	-	-	-	81.5	28	3.6	-	3.6	3.6	3.6	-	-	-	-	92.9	
サービス業	サービス業	69	1.4	2.9	2.9	2.9	2.9	5.8	4.3	-	-	85.5	68	5.9	4.4	4.4	2.9	5.9	-	1.5	-	-	79.4	
	サービス業	44	-	2.3	2.3	-	2.3	4.5	4.5	-	-	90.9	46	4.3	2.2	4.3	-	4.3	-	-	-	-	87.0	
	従業者規模	1人～4人	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	8	-	-	12.5	-	-	-	-	-	-	87.5
		5人～9人	6	-	16.7	-	-	-	-	-	-	-	83.3	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
		10人～19人	4	-	-	25.0	50.0	-	25.0	-	-	-	50.0	4	25.0	25.0	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0
		20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		30人～39人	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		40人～49人	3	-	-	-	-	-	33.3	-	-	-	66.7	3	-	-	-	-	33.3	-	33.3	-	-	33.3
		50人～99人	3	33.3	-	-	-	33.3	-	33.3	-	-	33.3	3	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	-
		100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
業況	良い	6	-	-	-	-	-	16.7	-	-	-	83.3	5	-	-	-	20.0	-	20.0	-	-	-	60.0	
	普通	49	2.0	4.1	4.1	4.1	4.1	6.1	6.1	-	-	81.6	48	6.3	6.3	6.3	4.2	6.3	-	-	-	-	77.1	
	悪い	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	14	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	92.9	
建設業	建設業	61	4.9	9.8	6.6	4.9	8.2	3.3	6.6	3.3	-	73.8	61	1.6	8.2	4.9	-	-	-	1.6	1.6	-	85.2	
	建設業	26	3.8	-	7.7	3.8	3.8	3.8	3.8	-	-	84.6	26	-	3.8	3.8	-	-	-	-	-	-	96.2	
	従業者規模	1人～4人	15	6.7	6.7	-	-	20.0	-	6.7	-	-	73.3	15	-	-	6.7	-	-	-	6.7	-	-	86.7
		5人～9人	10	10.0	20.0	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0	-	-	60.0	10	-	10.0	10.0	-	-	-	-	-	-	80.0
		10人～19人	6	-	33.3	-	16.7	-	-	16.7	16.7	-	66.7	6	-	33.3	-	-	-	-	-	16.7	-	66.7
		20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		30人～39人	2	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
		40人～49人	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0
		50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地	官公庁	3	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	33.3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	大企業	13	-	46.2	7.7	15.4	7.7	7.7	7.7	15.4	-	38.5	13	7.7	30.8	7.7	-	-	-	7.7	7.7	-	46.2	
	中小企業	25	8.0	-	4.0	-	8.0	-	8.0	-	-	88.0	25	-	-	4.0	-	-	-	-	-	-	96.0	
	個人	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
業況	良い	14	7.1	7.1	7.1	7.1	14.3	7.1	7.1	-	-	71.4	14	7.										

問5 各種支援制度の主な情報入手経路													
		回答数	メインバンク	知人・同業者等	商工会議所・商工会	インターネット	融機関 メインバンク以外の金融機関	公的機関（区市町村・中小機構等）	各種専門家	マスメディア	その他	用いず いてい ないの 支援制 度も利 用する	
全業種	製造業	485	23.7	8.0	6.4	6.0	5.4	4.3	2.9	1.4	1.2	61.2	
	1人～4人	104	19.2	3.8	4.8	6.7	4.8	4.8	1.0	2.9	1.0	67.3	
	5人～9人	50	30.0	14.0	10.0	4.0	2.0	10.0	2.0	-	-	50.0	
	10人～19人	24	37.5	8.3	4.2	4.2	8.3	12.5	4.2	-	4.2	50.0	
	20人～29人	11	36.4	18.2	9.1	9.1	27.3	-	18.2	-	-	36.4	
	30人～39人	1	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	
	40人～49人	2	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-	
	50人～99人	6	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7	
	100人～199人	1	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	形態・立地	問屋・商社	17	35.3	5.9	17.6	17.6	-	-	-	-	-	52.9
	大メーカー	25	32.0	8.0	16.0	8.0	16.0	12.0	4.0	-	8.0	44.0	
	中小メーカー・仲間業者	122	27.0	6.6	3.3	4.9	4.9	8.2	2.5	1.6	-	60.7	
	小売業者	20	25.0	5.0	5.0	5.0	5.0	-	-	-	5.0	60.0	
	最終需要家	14	7.1	21.4	-	14.3	7.1	7.1	7.1	7.1	-	57.1	
	業況	良い	23	26.1	8.7	4.3	-	26.1	8.7	8.7	-	-	43.5
	普通	130	27.7	7.7	4.6	6.9	1.5	5.4	-	1.5	-	63.1	
悪い	45	24.4	4.4	11.1	11.1	8.9	11.1	6.7	2.2	6.7	51.1		
小売業	98	15.3	8.2	5.1	3.1	1.0	2.0	2.0	1.0	1.0	73.5		
	1人～4人	81	12.3	6.2	4.9	2.5	1.2	2.5	1.2	-	-	80.2	
	5人～9人	10	30.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	
	10人～19人	5	20.0	-	20.0	20.0	-	-	-	-	20.0	40.0	
	20人～29人	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	
	30人～39人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	形態・立地	駅周辺商店街	13	15.4	-	23.1	-	-	7.7	7.7	7.7	7.7	53.8
	住宅地隣接商店街	52	19.2	7.7	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	-	-	75.0	
	団地内商店街	4	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-	75.0	
	その他	27	7.4	11.1	3.7	7.4	-	-	-	-	-	77.8	
	業況	良い	10	50.0	30.0	-	30.0	10.0	-	-	-	-	30.0
	普通	59	13.6	3.4	3.4	-	-	1.7	3.4	1.7	1.7	79.7	
	悪い	28	7.1	10.7	10.7	-	-	3.6	-	-	-	75.0	
サービス業	70	21.4	5.7	5.7	4.3	4.3	1.4	1.4	1.4	1.4	65.7		
	1人～4人	45	13.3	2.2	4.4	6.7	2.2	-	-	2.2	-	80.0	
	5人～9人	10	20.0	20.0	-	-	-	-	10.0	-	-	50.0	
	10人～19人	5	20.0	20.0	20.0	-	-	20.0	-	-	-	40.0	
	20人～29人	4	75.0	-	25.0	-	25.0	-	-	-	25.0	25.0	
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	40人～49人	3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7	
	50人～99人	3	66.7	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	業況	良い	6	33.3	16.7	-	-	-	16.7	-	-	-	50.0
	普通	50	24.0	6.0	8.0	6.0	6.0	-	2.0	2.0	2.0	60.0	
	悪い	13	7.7	-	-	-	-	-	-	-	-	92.3	
	建設業	59	22.0	6.8	5.1	8.5	10.2	6.8	5.1	-	-	1.7	57.6
		1人～4人	27	22.2	-	3.7	7.4	7.4	7.4	-	-	-	66.7
		5人～9人	14	14.3	7.1	-	7.1	14.3	-	-	-	-	71.4
		10人～19人	9	33.3	22.2	-	-	22.2	11.1	22.2	-	11.1	33.3
20人～29人		5	20.0	20.0	40.0	20.0	-	20.0	-	-	-	40.0	
30人～39人		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
40人～49人		2	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	
50人～99人		2	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	
100人～199人		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人～300人		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地		官公庁	3	-	-	-	-	-	33.3	-	-	-	66.7
大企業		13	15.4	15.4	15.4	23.1	15.4	7.7	23.1	-	-	30.8	
中小企業		23	30.4	8.7	4.3	4.3	13.0	4.3	-	-	4.3	60.9	
個人		15	13.3	-	-	-	-	6.7	-	-	-	80.0	
業況		良い	12	25.0	-	-	8.3	8.3	-	8.3	-	-	66.7
普通		35	20.0	8.6	5.7	5.7	8.6	8.6	2.9	-	-	62.9	
悪い		12	25.0	8.3	8.3	16.7	16.7	8.3	8.3	-	8.3	33.3	

東京都全体の中小企業の景況（平成30年4月～6月期）

建設業、一層良好感が強まる。 ～ 不動産業はやや好調感が後退 ～

都内中小企業の景況・6業種合計（D.I.）



業況判断DI（季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は-4.4（前期は-4.2）と前期に比べ0.2ポイント悪化した。業種別に見ると、建設業で若干良好感が強まり、不動産業でやや好調感が後退した。

来期は、製造業、卸売業で水面下ながら明るさが見えると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-2.3	-3.6	-1.3	-1.7	1.9
卸売業	-6.3	-5.5	0.8	-2.4	3.1
小売業	-20.0	-19.7	0.3	-18.9	0.8
サービス業	-6.0	-5.9	0.1	-4.9	1.0
建設業	13.2	15.1	1.9	14.1	-1.0
不動産業	10.6	8.0	-2.6	7.5	-0.5
総合	-4.2	-4.4	-0.2	-3.4	1.0

※前期（平成30年1～3月） 来期（平成30年7～9月）

<製造業>

業況はわずかに低迷した。売上額・受注残・収益は前期同様変化なかった。価格面では、販売価格は変動なく推移し、原材料価格は前期並の上昇が続いた。資金繰りは前期同様の厳しさが続き、在庫は適正範囲が保たれた。

経営上の問題点では上位に変動がなく、「売上の停滞・減少」（36%）、「同業者間の競争の激化」（28%）、「利幅の縮小」（18%）の順となっている。重点経営施策では上位に変動がなく、「販路を広げる」（57%）、「経費を節減する」（41%）、「人材を確保する」（17%）の順であった。

来期の業況は水面下ながら改善するとみている。売上額は好転し、受注残は今期同様の水準で推移し、収益は水面下ながら持ち直すと予想している。価格面では、販売価格はほぼ横這いで推移し、原材料価格は着着きを見せると予想している。

<小売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・収益は前期並の減少が続いた。価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入れ価格はわずかに着着きを見せた。資金繰りは前期並の苦しさで、借入難易度は前期同様の厳しさで推移した。

経営上の問題点は、第1位は「売上の停滞・減少」（41%）、第2位は同率で「同業者間の競争の激化」「大型店との競争の激化」（28%）であった。重点経営施策は上位に変動がなく、第1位が「経費を節減する」（40%）、以下「品揃えを改善する」（34%）、「宣伝・広告を強化する」（24%）、「売れ筋商品を取り扱う」（21%）の順となっている。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くと予想している。売上額・収益は持ち直すとみている。価格面では、販売価格はほぼ横這いで推移し、仕入れ価格は今期同様の上昇が続くと予想している。

<サービス業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上は増減なく推移し、収益は前期並の減少が続いた。価格面では、料金価格はほぼ横這いで、材料価格はやや着着き見せた。資金繰りは前期並の厳しさで、人手は前期並の不足感が続いた。

経営上の問題点を見ると、上位の順位に変動はなく、第1位は「同業者間の競争の激化」（40%）、次いで「売上の停滞・減少」（30%）、「人手不足」（25%）の順となっている。重点経営施策は、第1位は「経費を節減する」（41%）、次いで「販路を広げる」（40%）、「人材を確保する」（24%）となっている。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くと予想している。売上額・収益は持ち直すと予想している。価格面では、料金価格は変動なく推移し、材料価格は今期並の上昇が続くとみている。

<建設業>

業況は若干良好感が強まった。売上額・受注残・施工高・収益はやや前期を上回った。価格面では、請負価格はわずかに上昇傾向を強め、材料価格は前期並の上昇が続いた。資金繰りは前期同様変わらず推移し、人手はやや不足感が改善した。借入難易度は幾分容易さが増した。

経営上の問題点を見ると、上位項目に変動はなく、第1位が「人手不足」（38%）、次いで「同業者間の競争の激化」（32%）、「売上の停滞・減少」（22%）の順となっている。重点経営施策は、第1位が「販路を広げる」（43%）、次いで「経費を節減する」「人材を確保する」（いずれも41%）、「技術力を高める」（23%）の順となっている。

来期の業況は今期同様の良好感が続くと予想している。売上額・受注残・施工高は増勢が一服し、収益は今期同様の増加が続くとみている。価格面では、請負価格は今期並の上昇が続き、材料価格は着着きを見せると予想している。

（一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ）

江戸川区と東京都全体の比較表

(平成30年4月～6月期)

製造業

【今期実績の比較】

	全体		食料品		一般、金型、電気、輸送、精密機械器具		金属製品、建設用金属製品		パルプ・紙・紙加工品、出版業、印刷業、製版業、製本業		パルプ・紙、印刷、製本業		木材・木製品、家具・装備品		繊維工業、衣服・その他繊維製品		プラスチック製品	
	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都
業況	-12	-4	-3	-3	-7	6	-12	-2	-23	-22	-23	-22	-14	-19	-19	-9	1	3
売上額	-9	-1	2	-7	-8	8	-9	0	-18	-14	-18	-16	-28	-15	-18	-8	-4	6
受注残	-5	0	4	-3	-3	9	-1	2	-7	-14	-7	-14	-23	-14	-25	-8	-7	8
収益	-13	-3	1	-8	-20	4	-7	-2	-12	-16	-12	-16	-29	-21	-23	-14	3	8
販売価格	-4	0	-1	0	-13	0	1	5	2	-7	2	-7	-3	-7	-9	2	5	-1
原材料価格	17	18	33	20	17	16	21	22	10	13	10	12	-1	17	17	21	21	19
原材料在庫	0	2	11	0	4	4	0	4	0	0	0	-1	3	-2	1	4	-2	2
資金繰り	-8	-8	2	-7	-8	-5	-13	-2	-2	-18	-2	-18	-13	-15	-10	-11	5	-5
雇用																		
残業時間	-2	2	7	-4	-2	5	-6	3	-8	-7	-8	-6	-6	-4	0	1	-6	8
人手	-13	-13	-23	-14	-14	-17	-9	-14	-13	-9	-13	-8	-25	-8	-8	-9	-12	-12
同期比																		
売上額	0	3	14	3	7	14	12	8	-21	-15	-21	-15	-31	-17	-8	-7	6	8
収益	-6	-2	7	-5	0	9	12	2	-21	-18	-21	-18	-31	-27	-15	-9	-6	10
経営上の問題点																		
① 売上の停滞・減少	37	36	43	35	39	30	36	32	46	49	46	48	38	41	46	39	29	29
② 同業者間の競争の激化	24	28	14	22	27	27	27	24	21	35	21	34	19	27	8	27	35	30
③ 原材料高	23	15	50	30	14	13	24	15	8	6	8	7	19	17	15	8	24	16
④ 利幅の縮小	21	18	21	14	18	19	15	15	38	24	38	24	25	20	8	19	18	18
⑤ 人手不足	16	17	21	20	16	20	12	17	13	11	13	11	25	12	15	13	18	17
重点経営施策																		
① 販路を広げる	53	57	71	66	39	53	49	50	79	65	79	65	31	59	69	59	41	54
② 経費を節減する	42	41	43	40	39	38	33	38	42	47	42	46	38	36	31	41	53	44
③ 人材を確保する	13	17	14	16	14	21	12	19	8	10	8	10	25	11	15	14	12	13
④ 情報力を強化する	13	16	7	12	21	16	12	14	21	18	21	16	6	20	8	14	6	12
⑤ 新製品・技術を開発する	11	13	14	21	11	16	6	9	8	10	8	8	6	6	23	6	12	4
借入の難易度	-4	1	-8	1	9	6	-7	3	-5	-7	-5	-6	-22	-6	-31	-6	15	6

【来期見通しの比較】

業況	-13	-2	-7	-3	-9	11	-13	2	-19	-21	-19	-21	-22	-19	-21	-10	-2	4
売上額	-10	1	-12	-1	-9	11	-7	4	-22	-16	-22	-16	-8	-10	-8	1	-7	11
受注残	-9	1	-3	-1	-10	10	1	4	-18	-13	-18	-13	-11	-14	-20	-4	-8	8
収益	-13	-1	-1	-4	-23	9	-11	0	-17	-15	-17	-16	-5	-13	-13	-6	-2	10
販売価格	-3	0	0	2	-11	1	-2	4	4	-8	4	-8	0	-7	-7	3	4	0
原材料価格	15	16	33	17	13	14	22	18	17	11	17	11	-3	18	15	20	17	18
原材料在庫	-2	1	5	-2	0	0	1	2	-1	-1	-1	-2	-4	-1	-1	1	-4	1
資金繰り	-6	-7	1	-7	-9	-2	-9	-2	-2	-17	-2	-17	-5	-11	-5	-9	6	-4
雇用																		
残業時間	-3	1	7	-4	-2	6	-3	2	-13	-6	-13	-6	0	-3	0	0	-6	3
人手	-13	-13	-23	-13	-9	-17	-12	-12	-13	-8	-13	-8	-25	-7	-8	-8	-12	-14

* 季節変動調整済D-Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D-Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小売業

【今期実績の比較】

	全 体		家具・じゅう器、 家電・家庭用機械		飲食料品		衣服、呉服、 身の回り品		
	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都	
業況	-25	-20	4	-17	-25	-19	-29	-28	
売上額	-25	-15	-3	-12	-20	-14	-34	-22	
収益	-27	-16	-2	-13	-27	-15	-30	-22	
販売価格	6	1	-5	-4	11	5	-15	-5	
仕入価格	11	11	-5	4	19	16	-6	3	
在庫	-2	4	-1	0	-5	4	-15	11	
資金繰り	-18	-15	-32	-16	-21	-15	-22	-18	
雇用	残業時間	-5	-1	0	-2	-6	1	0	-1
	人手	-6	-10	-8	-8	-3	-10	0	-6
同期比	売上額	-15	-13	0	-11	-3	-10	-29	-18
	収益	-23	-15	0	-15	-12	-11	-36	-23
	販売価格	9	3	8	1	15	6	0	-5
経営上の 問題点	① 売上の停滞・減少	43	41	50	38	32	39	57	48
	② 大型店との競争の激化	35	28	50	42	38	32	57	28
	③ 同業者間の競争の激化	25	28	-	21	27	26	50	30
	④ 商店街の集客力の低下	14	16	25	16	21	16	-	17
	⑤ 利幅の縮小	10	11	17	13	3	9	-	10
重点 経営 施策	① 経費を節減する	31	40	33	36	29	38	29	38
	② 品揃えを改善する	27	34	33	27	21	37	50	42
	③ 宣伝・広告を強化する	26	24	42	28	21	22	36	23
	④ 売れ筋商品を取り扱う	24	21	25	22	21	23	50	28
	⑤ 商店街事業を活性化させる	19	16	17	18	24	17	14	18
借入の難易度	-17	-8	-10	-3	-20	-6	-27	-12	

【来期見通しの比較】

業況	-23	-19	5	-18	-26	-18	-19	-25	
売上額	-23	-12	-14	-11	-23	-11	-25	-16	
収益	-21	-14	-13	-12	-17	-13	-25	-16	
販売価格	5	2	-5	-2	8	5	-4	-2	
仕入価格	9	10	-5	5	15	13	-4	2	
在庫	-4	3	4	3	-8	2	-15	9	
資金繰り	-18	-14	-32	-18	-11	-12	-21	-16	
雇用	残業時間	-5	-2	0	-1	-3	-1	0	-1
	人手	-5	-10	-8	-6	-3	-11	0	-5

* 季節変動調整済D-Iを表示している項目。業況、売上額、収益、販売価格、仕入価格、在庫、資金繰り

* 単純D-Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業

【今期実績の比較】

		全 体	
		江戸川区	全都
業況		-15	-6
売上額		-9	-2
収益		-20	-6
料金価格		1	0
材料価格		18	11
資金繰り		-14	-6
雇用	残業時間	-8	0
	人手	-21	-22
同期比	売上額	-1	-1
	収益	-15	-5
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	41	40
	② 売上の停滞・減少	28	30
	③ 人手不足	23	25
	④ 利幅の縮小	15	14
	⑤ 材料価格の上昇	14	7
重点経営施策	① 販路を広げる	37	40
	② 経費を節減する	35	41
	③ 宣伝・広告を強化する	24	21
	④ 人材を確保する	16	24
	⑤ 提携先を見つける	15	9
借入の難易度		-10	0

【来期見通しの比較】

業況		-13	-5
売上額		-9	0
収益		-18	-4
料金価格		-2	0
材料価格		15	10
資金繰り		-12	-5
雇用	残業時間	-10	0
	人手	-17	-22

* 季節変動調整済D-Iを表示している項目。

【サービス業】:業況、売上額、収益、料金価格、材料価格、資金繰り

【建設業】:業況、売上額、受注残、施工高、収益、請負価格、材料価格、在庫、資金繰り

* 単純D-Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

建設業

【今期実績の比較】

		全 体	
		江戸川区	全都
業況		5	15
売上額		19	16
受注残		20	17
施工高		20	15
収益		5	9
請負価格		0	7
材料価格		30	27
在庫		-1	1
資金繰り		-6	0
雇用	残業時間	-9	2
	人手	-25	-30
同期比	売上額	13	17
	収益	5	12
経営上の問題点	① 人手不足	36	38
	② 同業者間の競争の激化	28	32
	③ 材料価格の上昇	20	19
	④ 売上の停滞・減少	20	22
	⑤ 大手企業との競争の激化	17	11
重点経営施策	① 人材を確保する	39	41
	② 販路を広げる	39	43
	③ 経費を節減する	36	41
	④ 情報力を強化する	23	19
	⑤ 技術力を高める	17	23
借入の難易度		-4	9

【来期見通しの比較】

業況		12	14
売上額		19	14
受注残		20	14
施工高		22	13
収益		11	8
請負価格		2	6
材料価格		31	23
在庫		-2	0
資金繰り		-5	-1
雇用	残業時間	-2	4
	人手	-34	-32

江戸川区の業種別転記表

(平成30年4月～6月期)

製造業

転記表 No.1

平成30年4月～6月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		28年		28年		28年		29年		29年		29年		30年		30年		対 前期比	30年 7月～ 9月期
	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期					
業 況	良 い	13.4	11.4	15.5	8.5	14.2	10.4	15.0	10.7	16.0	10.5	14.7	13.5	14.3	10.1	11.7	10.2		8.4	
	普 通	64.9	69.1	63.8	71.1	57.5	69.2	58.7	64.5	56.6	66.6	63.0	64.9	65.7	69.6	65.0	71.3		71.4	
	悪 い	21.7	19.5	20.7	20.4	28.3	20.4	26.3	24.8	27.4	22.9	22.3	21.6	20.0	20.3	23.3	18.5		20.2	
	D・I	-8.3	-8.1	-5.2	-11.9	-14.1	-10.0	-11.3	-14.1	-11.4	-12.4	-7.6	-8.1	-5.7	-10.2	-11.6	-8.3		-11.8	
	修正値	-8.8	-12.7	-6.3	-13.6	-15.3	-8.6	-13.6	-14.9	-11.8	-15.4	-9.7	-10.2	-7.1	-10.3	-12.0	-8.4	-4.9	-12.8	
	傾 向 値	-8.7		-8.4		-8.4		-9.2		-10.1		-10.8		-10.1		-9.0				
売 上 額	増 加	15.1	11.9	13.5	8.3	13.2	9.3	14.5	8.0	16.9	10.3	16.4	11.8	16.7	11.3	14.0	10.0		8.7	
	変 ら ず	63.3	69.8	64.2	74.7	62.3	70.8	61.2	72.2	57.7	69.5	64.8	71.7	63.3	70.8	63.8	73.3		74.4	
	減 少	21.6	18.3	22.3	17.0	24.5	19.9	24.3	19.8	25.4	20.2	18.8	16.5	20.0	17.9	22.2	16.7		16.9	
	D・I	-6.5	-6.4	-8.8	-8.7	-11.3	-10.6	-9.8	-11.8	-8.5	-9.9	-2.4	-4.7	-3.3	-6.6	-8.2	-6.7		-8.2	
	修正値	-6.6	-11.0	-8.5	-11.6	-13.0	-6.9	-11.7	-12.2	-7.8	-12.5	-3.8	-7.2	-5.5	-4.8	-9.0	-7.0	-3.5	-9.6	
	傾 向 値	-5.9		-6.2		-7.1		-8.3		-9.4		-8.8		-7.0		-5.8				
受 注 残	増 加	13.8	11.0	15.3	8.3	11.4	10.2	12.1	7.6	15.0	8.9	15.5	8.5	15.2	12.3	13.5	8.1		7.7	
	変 ら ず	67.9	71.6	66.1	77.0	65.9	72.2	65.0	72.0	62.5	72.3	70.4	75.5	66.7	72.1	67.7	76.7		75.9	
	減 少	18.3	17.4	18.6	14.7	22.7	17.6	22.9	20.4	22.5	18.8	14.1	16.0	18.1	15.6	18.8	15.2		16.4	
	D・I	-4.5	-6.4	-3.3	-6.4	-11.3	-7.4	-10.8	-12.8	-7.5	-9.9	1.4	-7.5	-2.9	-3.3	-5.3	-7.1		-8.7	
	修正値	-5.1	-9.0	-3.7	-8.8	-13.6	-5.6	-10.6	-13.1	-7.3	-11.1	-1.3	-9.6	-5.0	-4.0	-4.7	-6.8	0.3	-8.8	
	傾 向 値	-5.5		-5.0		-5.2		-6.5		-7.9		-7.6		-6.0		-4.3				
収 益	増 加	13.8	9.6	12.6	6.0	9.9	7.4	12.1	7.1	15.0	6.6	16.4	9.9	15.2	10.4	12.1	8.1		6.8	
	変 ら ず	64.2	69.9	65.5	74.7	64.6	73.6	63.6	70.6	59.2	70.9	64.8	71.7	62.4	70.7	64.2	72.4		74.4	
	減 少	22.0	20.5	21.9	19.3	25.5	19.0	24.3	22.3	25.8	22.5	18.8	18.4	22.4	18.9	23.7	19.5		18.8	
	D・I	-8.2	-10.9	-9.3	-13.3	-15.6	-11.6	-12.2	-15.2	-10.8	-15.9	-2.4	-8.5	-7.2	-8.5	-11.6	-11.4		-12.0	
	修正値	-8.5	-15.1	-9.8	-14.8	-15.9	-10.4	-14.8	-14.9	-10.7	-18.1	-5.1	-9.9	-7.4	-8.7	-12.6	-10.9	-5.2	-12.8	
	傾 向 値	-10.1		-10.2		-10.4		-10.9		-11.7		-11.1		-9.2		-8.1				
価 格 動 向	販 売 価 格	-6.0	-4.6	-3.2	-8.7	-5.2	-3.7	-2.8	-4.7	-1.4	-2.8	-1.0	-3.3	-1.4	-3.3	-2.4	-3.8		-2.4	
	〃 修正値	-7.0	-6.1	-4.2	-9.1	-5.3	-4.9	-4.4	-6.0	-2.2	-4.0	-2.0	-3.2	-1.5	-4.2	-3.5	-4.6	-2.0	-3.0	
	〃 傾 向 値	-6.1		-5.8		-5.1		-4.5		-3.7		-2.9		-2.1		-1.6				
	原 材 料 価 格	9.6	6.9	12.6	6.0	11.8	8.4	18.7	9.9	14.6	14.1	17.9	12.2	20.0	19.8	18.4	14.9		14.5	
	〃 修正値	11.6	7.1	11.6	6.5	11.1	8.4	16.9	8.4	15.5	14.1	16.6	11.6	19.4	18.6	17.2	14.3	-2.2	15.2	
	〃 傾 向 値	10.0		9.6		10.6		12.3		13.8		15.1		16.8		17.8				
在 庫 ・ 資 金 繰 り	原材料在庫数量	2.3	2.3	0.0	-0.4	0.9	-1.0	2.3	0.0	2.8	1.8	-0.9	1.9	1.4	-1.5	0.4	-0.5		-0.5	
	〃 修正値	1.8	1.2	-1.0	-0.8	1.5	-1.6	2.0	0.4	2.2	0.9	-0.9	1.6	1.6	-1.4	-0.1	-0.4	-1.7	-1.7	
	資 金 繰 り	-9.6	-5.4	-10.2	-8.7	-11.8	-8.8	-6.5	-10.5	-4.7	-8.0	-9.4	-7.1	-10.5	-8.0	-5.3	-10.0		-2.5	
〃 修正値	-10.3	-8.7	-10.5	-10.5	-12.3	-7.7	-9.7	-11.8	-6.3	-10.2	-9.1	-8.6	-10.2	-7.3	-8.2	-10.5	2.0	-5.6		
前 年 同 期 比	売 上 額	-6.9		-7.0		-14.1		-8.4		-6.6		-1.9		1.9		0.0				
	収 益	-9.2		-8.3		-15.1		-12.3		-12.2		-8.4		-2.9		-5.8				
雇 用	残 業 時 間	-2.8	-1.8	-3.7	-3.7	-1.9	-3.8	-2.9	-3.3	-6.6	-0.4	-2.3	-2.9	-1.5	-4.7	-1.5	-1.9		-2.5	
	人 手	-9.2	-9.7	-10.6	-9.8	-13.2	-9.8	-10.8	-12.8	-12.8	-11.9	-11.8	-13.8	-13.9	-10.4	-13.2	-13.9		-12.6	
借 入 金	借入をした/借入の予定あり(%)	22.0	18.1	22.9	17.8	20.7	16.5	23.0	15.8	23.2	14.7	20.9	16.4	19.6	14.8	18.8	14.1		12.6	
	借入しない/借入の予定なし(%)	78.0	81.9	77.1	82.2	79.3	83.5	77.0	84.2	76.8	85.3	79.1	83.6	80.4	85.2	81.2	85.9		87.4	
	借入難易度	-4.3		-5.4		-3.4		-3.3		-1.1		0.0		-1.6		-3.8				
有効回答事業所数	218		218		213		214		214		214		210		207					

製造業

転記表 No.2

平成30年4月～6月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	28年		28年		28年		29年		29年		29年		30年		30年		対 前期比	30年 7月～ 9月期
		7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期		
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-7.9	-6.5	-5.1	-6.5	-8.6	-4.2	-8.0	-6.3	-6.2	-7.6	-6.6	-5.3	-5.8	-5.3	-3.9	-4.8		-2.4
	実施した・予定あり	14.0	16.5	14.1	10.5	13.1	13.5	15.8	13.4	18.3	14.9	15.0	14.4	20.4	15.2	18.8	17.5		12.8
	事業用土地・建物	10.0	11.4	-	9.1	3.7	3.6	6.1	3.7	7.9	10.0	3.2	13.8	14.3	6.5	7.9	17.1		20.0
	機械・設備の新・増設	33.3	48.6	50.0	50.0	48.1	42.9	36.4	44.4	39.5	43.3	29.0	48.3	42.9	45.2	21.1	40.0		32.0
	機械・設備の更改	46.7	25.7	46.7	36.4	44.4	39.3	33.3	33.3	36.8	26.7	25.8	34.5	38.1	32.3	42.1	37.1		36.0
	事務機器	16.7	20.0	23.3	22.7	22.2	21.4	21.2	25.9	18.4	16.7	38.7	10.3	14.3	12.9	31.6	11.4		32.0
	車両	16.7	17.1	13.3	9.1	7.4	10.7	24.2	18.5	23.7	16.7	32.3	6.9	19.0	22.6	26.3	17.1		28.0
	その他	-	2.9	-	-	3.7	-	9.1	-	-	10.0	-	-	-	-	5.3	-		4.0
	実施しない・予定なし	86.0	83.5	85.9	89.5	86.9	86.5	84.2	86.6	81.7	85.1	85.0	85.6	79.6	84.8	81.2	82.5		87.2
	経営 上の 問題 点 (%)	売上の停滞・減少	38.5		38.5		39.9		42.5		34.1		34.1		34.3		36.7		
人手不足		13.3		14.2		12.2		13.1		12.1		11.2		15.2		15.5			
大手企業との競争の激化		11.5		9.6		11.7		9.8		7.9		9.3		8.1		8.7			
同業者間の競争の激化		28.0		27.5		27.2		24.8		22.9		26.2		21.0		23.7			
親企業による選別の強化		1.8		1.4		3.3		0.9		2.3		0.9		1.9		1.4			
輸入製品との競争の激化		4.6		3.7		3.8		4.2		3.7		4.2		5.7		6.8			
合理化の不足		2.8		3.2		2.3		3.3		5.6		4.7		3.8		3.9			
利幅の縮小		21.1		23.4		19.7		20.1		15.9		18.2		16.2		20.8			
原材料高		10.1		11.5		11.7		15.9		10.3		14.5		18.6		22.7			
販売納入先からの値下げ要請		11.5		9.6		10.3		7.9		7.9		7.9		8.6		7.2			
仕入先からの値上げ要請		1.4		2.8		2.8		3.3		3.7		3.3		4.3		4.8			
人件費の増加		6.9		2.3		4.2		3.7		5.6		4.2		6.7		5.3			
人件費以外の経費増加		2.3		1.4		1.9		2.3		1.9		1.4		2.9		2.4			
工場・機械の狭小・老朽化		7.3		7.8		7.0		9.8		14.5		11.7		12.4		7.2			
生産能力の不足		2.3		2.8		2.8		3.7		4.7		3.7		5.2		4.3			
下請の確保難		3.2		3.7		4.2		3.3		4.7		6.5		3.8		3.4			
代金回収の悪化		0.5		0.5		0.5		0.5		0.5		0.5		1.0		1.0			
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		0.5		-			
天候の不順		0.9		0.9		0.9		0.5		2.8		0.5		1.0		1.4			
地場産業の衰退		3.7		2.8		4.2		2.8		2.8		2.8		2.4		2.9			
大手企業・工場の縮小・撤退	1.8		0.9		1.4		0.5		0.5		0.5		0.5		0.5				
為替レートの変動	0.5		0.5		0.5		-		0.5		0.5		0.5		0.5				
その他	0.5		0.5		-		-		0.5		0.5		0.5		-				
問題なし	11.5		12.4		13.1		12.6		12.6		13.1		11.4		11.6				
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	56.4		59.6		54.9		53.3		50.5		47.7		51.4		53.1			
	経費を削減する	43.6		46.8		46.9		43.5		37.9		42.1		41.4		42.0			
	情報力を強化する	16.5		12.8		14.1		15.4		13.1		10.7		13.3		13.0			
	新製品・技術を開発する	10.6		11.0		12.7		12.1		10.3		11.7		10.0		10.6			
	不採算部門を整理・縮小する	1.4		1.8		2.3		4.7		3.7		3.7		3.3		3.4			
	提携先を見つける	11.5		8.3		8.5		9.3		10.7		10.7		11.0		10.1			
	機械化を推進する	6.0		6.4		7.0		7.0		7.0		6.1		7.6		7.2			
	人材を確保する	10.6		11.9		16.0		12.6		13.1		14.5		15.2		13.0			
	パート化を図る	0.9		-		0.5		2.3		1.9		1.9		1.9		1.9			
	教育訓練を強化する	2.8		3.2		4.2		2.3		2.8		4.7		3.3		2.9			
	労働条件を改善する	2.8		1.4		3.3		1.4		2.3		0.9		1.4		1.9			
	工場・機械を増設・移転する	1.4		2.8		1.4		3.3		5.6		3.7		3.3		3.4			
	不動産の有効活用を図る	1.4		0.9		1.4		2.3		1.4		0.5		1.0		1.4			
	その他	0.9		-		0.5		-		-		0.5		0.5		-			
特になし	12.8		15.1		13.6		15.0		17.8		16.4		14.3		15.5				
有効回答事業所数	218		218		213		214		214		214		210		207				

小売業

転記表 No.1

平成30年4月～6月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		28年		28年		28年		29年		29年		29年		30年		30年		対 前期比	30年 7月～ 9月期
	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期				
業 況	良 い	5.7	4.8	3.9	6.9	6.0	3.9	4.0	5.1	6.1	5.1	5.1	6.2	6.5	6.3	10.1	5.5		9.3	
	普 通	49.5	55.8	53.9	50.9	59.0	56.9	64.3	59.5	65.6	62.2	63.6	66.0	62.3	63.2	60.6	59.3		62.9	
	悪 い	44.8	39.4	42.2	42.2	35.0	39.2	31.7	35.4	28.3	32.7	31.3	27.8	31.2	30.5	29.3	35.2		27.8	
	D・I	-39.1	-34.6	-38.3	-35.3	-29.0	-35.3	-27.7	-30.3	-22.2	-27.6	-26.2	-21.6	-24.7	-24.2	-19.2	-29.7		-18.5	
	修 正 値	-38.3	-38.6	-39.6	-35.0	-31.7	-36.1	-33.1	-32.5	-23.4	-32.0	-26.3	-23.6	-25.9	-24.8	-24.9	-29.5	1.0	-23.2	
	傾 向 値	-36.6		-36.8		-36.1		-34.4		-31.4		-27.8		-25.7		-24.1				
売 上 額	増 加	4.8	2.9	6.9	5.8	5.9	4.9	5.9	6.0	7.1	5.0	9.1	2.0	5.3	4.1	6.1	3.3		1.0	
	変 ら ず	59.6	67.6	62.7	68.0	66.4	66.7	76.3	65.0	72.7	77.2	71.7	81.7	71.3	74.5	66.6	75.0		78.6	
	減 少	35.6	29.5	30.4	26.2	27.7	28.4	17.8	29.0	20.2	17.8	19.2	16.3	23.4	21.4	27.3	21.7		20.4	
	D・I	-30.8	-26.6	-23.5	-20.4	-21.8	-23.5	-11.9	-23.0	-13.1	-12.8	-10.1	-14.3	-18.1	-17.3	-21.2	-18.4		-19.4	
	修 正 値	-29.8	-29.7	-25.3	-21.3	-24.9	-25.2	-18.9	-23.8	-13.2	-17.5	-12.6	-16.1	-17.9	-18.2	-25.0	-17.7	-7.1	-22.6	
	傾 向 値	-27.2		-26.7		-25.7		-23.7		-19.8		-15.9		-13.8		-14.5				
収 益	増 加	4.8	2.9	6.9	6.8	5.0	4.9	5.9	5.0	6.1	3.0	10.1	2.0	3.2	5.1	4.0	3.3		3.1	
	変 ら ず	62.5	66.3	62.7	68.0	65.3	67.6	75.3	65.0	72.7	77.2	66.7	77.6	72.3	71.4	68.7	71.7		75.5	
	減 少	32.7	30.8	30.4	25.2	29.7	27.5	18.8	30.0	21.2	19.8	23.2	20.4	24.5	23.5	27.3	25.0		21.4	
	D・I	-27.9	-27.9	-23.5	-18.4	-24.7	-22.6	-12.9	-25.0	-15.1	-16.8	-13.1	-18.4	-21.3	-18.4	-23.3	-21.7		-18.3	
	修 正 値	-27.2	-30.4	-25.7	-19.9	-27.9	-25.4	-19.1	-25.6	-15.3	-20.2	-15.3	-20.6	-21.3	-19.3	-26.9	-20.7	-5.6	-21.4	
	傾 向 値	-28.5		-27.6		-26.9		-24.4		-20.7		-17.8		-16.0		-16.9				
業 況 向 向	販 売 価 格	-6.7	-4.8	-1.9	-6.8	-4.0	-3.9	2.0	-4.0	2.1	2.0	6.0	4.1	2.1	3.1	9.0	1.1		8.1	
	〃 修 正 値	-6.5	-6.1	-1.8	-5.7	-6.2	-2.3	-0.6	-8.3	1.5	-0.1	4.5	4.5	1.2	3.7	5.6	-2.3	4.4	5.3	
	〃 傾 向 値	-3.8		-4.5		-5.0		-3.8		-1.6		0.5		2.3		3.9				
	仕 入 価 格	-1.9	0.0	8.8	-2.0	8.9	4.9	7.9	5.0	9.1	9.9	10.1	7.2	8.5	9.2	12.2	5.5		11.2	
	〃 修 正 値	-0.3	-1.7	8.0	0.6	8.5	5.0	6.2	3.2	10.1	7.6	9.1	9.5	8.0	8.9	10.7	3.8	2.7	9.3	
	〃 傾 向 値	5.6		4.1		4.5		5.4		7.3		8.8		9.0		9.4				
在 庫 ・ 資 金 繰 り	在 庫 数 量	0.0	-0.9	-1.0	0.0	-1.0	-2.0	1.0	-1.0	-4.1	0.0	3.0	-3.1	-3.2	2.0	-1.0	-5.4		-3.0	
	〃 修 正 値	0.8	-0.9	-2.3	-0.7	-1.0	-2.2	0.6	-0.6	-2.2	-0.6	1.7	-2.6	-3.2	1.5	-2.0	-4.9	1.2	-3.5	
	資 金 繰 り	-21.2	-19.1	-14.7	-17.5	-15.8	-12.8	-13.8	-17.2	-9.0	-13.9	-16.2	-7.1	-16.1	-15.3	-16.2	-16.5		-16.3	
	〃 修 正 値	-21.1	-21.3	-16.3	-17.8	-18.7	-14.0	-16.1	-18.6	-9.5	-16.2	-16.8	-8.7	-17.1	-15.3	-18.2	-16.7	-1.1	-18.0	
前 年 同 期 比	売 上 額	-31.4		-26.5		-22.8		-15.9		-13.1		-17.1		-23.4		-15.1				
	収 益	-28.6		-27.4		-24.8		-15.8		-17.1		-18.1		-25.6		-23.2				
	販 売 価 格	-5.7		4.9		-2.0		4.9		5.1		9.1		7.4		9.1				
雇 用	残 業 時 間	-5.8	-6.8	-5.0	-3.0	-7.1	-3.1	-4.0	-6.1	-1.0	-3.0	-4.1	0.0	-2.2	-3.1	-5.1	0.0		-5.1	
	人 手	-4.8	-1.0	-4.9	-5.9	0.0	-5.1	-5.9	-1.0	-5.1	-4.0	-6.1	-5.2	-4.2	-7.1	-6.2	-5.4		-5.1	
	借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	3.8	4.8	8.8	5.7	10.9	5.9	10.9	7.0	14.3	4.1	9.1	5.2	10.6	6.1	11.1	5.4		10.3
借入しない/借入の予定なし(%)	96.2	95.2	91.2	94.3	89.1	94.1	89.1	93.0	85.7	95.9	90.9	94.8	89.4	93.9	88.9	94.6		89.7		
借入難易度	-18.6		-16.6		-12.1		-10.6		-11.4		-9.2		-8.8		-16.9					
有効回答事業所数	105		102		102		101		100		101		95		100					

小売業

転記表 No.2

平成30年4月～6月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		28年		28年		28年		29年		29年		29年		30年		30年		対 前期比	30年 7月～ 9月期
	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期				
設備投資 投資内容 動向(%)	現在の設備	-3.9	-8.7	-8.0	-4.0	-3.0	-8.0	-5.0	-6.1	-6.1	-7.0	-5.1	-7.1	-6.4	-7.1	-7.1	-8.7		-6.3	
	実施した・予定あり	3.0	5.9	3.0	1.0	6.3	4.1	7.1	2.2	4.2	4.2	4.0	2.2	1.1	5.1	6.1	2.3		7.3	
	事業用土地・建物	-	33.3	33.3	-	-	75.0	28.6	50.0	-	25.0	50.0	-	-	-	33.3	-		28.6	
	事務機器	33.3	16.7	33.3	-	33.3	-	28.6	-	25.0	25.0	25.0	-	100.0	60.0	33.3	50.0		14.3	
	車両	33.3	16.7	-	-	33.3	-	14.3	-	25.0	-	-	-	100.0	40.0	33.3	-		28.6	
	その他	33.3	33.3	33.3	100.0	50.0	50.0	28.6	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	-	40.0	16.7	50.0		42.9	
	実施しない・予定なし	97.0	94.1	97.0	99.0	93.7	95.9	92.9	97.8	95.8	95.8	96.0	97.8	98.9	94.9	93.9	97.7		92.7	
経営上の 問題点(%)	売上の停滞・減少	51.4		47.1		52.9		41.6		51.0		46.5		45.3		43.0				
	人手不足	3.8		2.9		2.9		7.9		7.0		6.9		6.3		8.0				
	同業者間の競争の激化	37.1		33.3		32.4		26.7		29.0		25.7		25.3		25.0				
	大型店との競争の激化	35.2		35.3		40.2		37.6		35.0		29.7		29.5		35.0				
	輸入製品との競争の激化	1.0		2.0		1.0		2.0		3.0		3.0		2.1		4.0				
	利幅の縮小	10.5		6.9		10.8		11.9		9.0		10.9		7.4		10.0				
	取扱商品の陳腐化	4.8		4.9		3.9		3.0		2.0		1.0		1.1		1.0				
	販売商品の不足	5.7		3.9		2.0		3.0		3.0		4.0		3.2		3.0				
	販売納入先からの値下げ要請	-		-		-		-		1.0		1.0		-		-				
	仕入先からの値上げ要請	2.9		4.9		2.0		5.0		5.0		4.0		8.4		9.0				
	人件費の増加	4.8		3.9		4.9		4.0		3.0		2.0		2.1		2.0				
	人件費以外の経費の増加	1.0		2.0		1.0		-		-		2.0		1.1		-				
	取引先の減少	3.8		6.9		6.9		6.9		6.0		10.9		6.3		7.0				
	商圏人口の減少	6.7		8.8		11.8		9.9		6.0		10.9		10.5		6.0				
	商店街の集客力の低下	11.4		13.7		12.7		10.9		10.0		13.9		11.6		14.0				
	店舗の狭小・老朽化	2.9		2.9		2.0		4.0		4.0		5.9		6.3		5.0				
	代金回収の悪化	1.0		1.0		1.0		-		1.0		-		-		1.0				
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		-				
	駐車場の確保難	-		-		1.0		1.0		-		2.0		1.1		1.0				
	天候の不順	1.0		2.9		1.0		3.0		3.0		2.0		2.1		1.0				
地場産業の衰退	1.9		1.0		1.0		2.0		1.0		-		1.1		1.0					
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		1.0		-		-		-					
その他	1.0		-		2.0		1.0		-		-		1.1		3.0					
問題なし	10.5		10.8		11.8		13.9		9.0		8.9		12.6		9.0					
重点経営 施策(%)	品揃えを改善する	30.5		38.2		30.4		31.7		28.0		24.8		26.3		27.0				
	経費を節減する	37.1		36.3		36.3		34.7		32.0		30.7		34.7		31.0				
	宣伝・広報を強化する	26.7		26.5		28.4		24.8		30.0		26.7		28.4		26.0				
	新しい事業を始める	1.0		-		2.0		1.0		-		1.0		-		-				
	店舗・設備を改装する	6.7		5.9		5.9		4.0		5.0		5.9		5.3		5.0				
	仕入先を開拓・選別する	4.8		6.9		5.9		5.0		4.0		7.9		5.3		8.0				
	営業時間を延長する	3.8		2.9		4.9		5.0		4.0		4.0		3.2		3.0				
	売れ筋商品を取り扱う	21.9		24.5		16.7		24.8		23.0		23.8		21.1		24.0				
	商店街事業を活性化させる	12.4		11.8		13.7		15.8		18.0		17.8		20.0		19.0				
	機械化を推進する	1.0		1.0		1.0		-		-		-		-		1.0				
	人材を確保する	1.9		2.0		3.9		5.0		4.0		5.0		2.1		5.0				
	パート化を図る	1.9		-		-		-		2.0		1.0		1.1		1.0				
	教育訓練を強化する	2.9		2.9		1.0		2.0		3.0		5.0		4.2		4.0				
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		-		-		-		-				
	不動産の有効活用を図る	1.0		-		1.0		1.0		1.0		2.0		3.2		4.0				
	その他	1.0		1.0		1.0		1.0		-		-		-		-				
	特になし	18.1		17.6		18.6		21.8		15.0		19.8		20.0		18.0				
有効回答事業所数	105		102		102		101		100		101		95		100					

サービス業

転記表 No.1

平成30年4月～6月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	28年		28年		28年		29年		29年		29年		30年		30年		対 前期比	30年 7月～ 9月期
		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期			
業 況	良 い	4.2	6.7	9.7	5.6	10.0	11.1	12.7	8.6	9.3	8.6	9.5	10.8	13.5	13.5	8.2	15.3		8.5
	普 通	70.8	64.0	61.1	66.6	60.0	59.7	60.5	60.0	64.0	65.7	62.1	64.9	56.8	63.5	71.3	61.1		70.4
	悪 い	25.0	29.3	29.2	27.8	30.0	29.2	26.8	31.4	26.7	25.7	28.4	24.3	29.7	23.0	20.5	23.6		21.1
	D・I	-20.8	-22.6	-19.5	-22.2	-20.0	-18.1	-14.1	-22.8	-17.4	-17.1	-18.9	-13.5	-16.2	-9.5	-12.3	-8.3		-12.6
	修正値	-25.1	-23.4	-20.2	-26.3	-18.5	-17.5	-17.2	-23.6	-20.3	-18.7	-17.7	-16.7	-15.4	-9.3	-14.7	-9.2	0.7	-12.5
	傾 向 値	-26.1		-23.7		-21.2		-19.5		-18.2		-17.7		-17.1		-16.4			
売 上 額	増 加	5.5	5.3	11.1	4.1	5.7	11.1	11.3	7.1	13.3	12.9	9.5	12.2	13.5	15.1	16.4	12.3		12.7
	変 ら ず	63.0	73.4	62.5	64.4	62.9	63.9	61.9	62.9	60.0	64.2	62.1	64.8	59.5	64.4	63.1	68.5		67.6
	減 少	31.5	21.3	26.4	31.5	31.4	25.0	26.8	30.0	26.7	22.9	28.4	23.0	27.0	20.5	20.5	19.2		19.7
	D・I	-26.0	-16.0	-15.3	-27.4	-25.7	-13.9	-15.5	-22.9	-13.4	-10.0	-18.9	-10.8	-13.5	-5.4	-4.1	-6.9		-7.0
	修正値	-27.8	-18.2	-17.4	-28.7	-22.0	-12.9	-20.4	-23.3	-13.9	-13.8	-19.3	-11.7	-11.0	-6.3	-9.1	-7.2	1.9	-8.5
	傾 向 値	-23.1		-21.0		-19.3		-20.2		-19.1		-17.9		-16.9		-13.9			
収 益	増 加	4.1	5.3	6.9	5.5	4.3	8.3	12.7	4.3	10.7	11.4	6.8	9.5	10.8	12.3	12.3	9.6		8.5
	変 ら ず	69.9	77.4	68.1	68.5	64.3	66.7	60.5	64.3	61.3	62.9	63.5	66.2	63.5	65.8	60.3	67.1		67.6
	減 少	26.0	17.3	25.0	26.0	31.4	25.0	26.8	31.4	28.0	25.7	29.7	24.3	25.7	21.9	27.4	23.3		23.9
	D・I	-21.9	-12.0	-18.1	-20.5	-27.1	-16.7	-14.1	-27.1	-17.3	-14.3	-22.9	-14.8	-14.9	-9.6	-15.1	-13.7		-15.4
	修正値	-25.5	-17.1	-16.1	-23.9	-23.5	-12.5	-21.3	-26.0	-19.7	-19.4	-20.4	-17.4	-12.3	-7.3	-20.0	-11.7	-7.7	-17.5
	傾 向 値	-21.5		-19.8		-18.5		-19.7		-19.7		-19.8		-18.8		-17.4			
価 格 動 向	料 金 価 格	0.0	-2.7	-2.8	-2.7	-7.2	-1.4	-4.2	-7.2	0.0	-4.3	-1.3	0.0	1.4	0.0	4.2	0.0		-1.4
	〃 修正値	-1.4	-3.5	0.0	-1.9	-7.0	-0.4	-6.5	-7.8	-1.7	-5.5	0.3	-0.4	0.8	-0.2	1.3	-1.6	0.5	-2.1
	〃 傾 向 値	-5.0		-2.9		-2.1		-3.0		-3.6		-3.4		-2.1		0.0			
	材 料 価 格	11.0	9.6	7.1	8.2	11.8	5.7	10.0	7.4	12.2	15.9	18.9	12.3	18.9	16.5	20.6	13.7		16.9
	〃 修正値	9.1	8.3	9.5	6.7	11.6	6.1	7.7	9.0	9.8	13.0	19.7	10.1	18.0	16.5	18.4	14.5	0.4	14.5
〃 傾 向 値	8.4		7.9		9.2		10.1		10.1		11.8		14.1		16.3				
在 庫 ・ 資 金 繰 り	資 金 繰 り	-12.3	-13.3	-8.4	-15.1	-14.3	-12.5	-9.9	-18.6	-13.4	-8.6	-16.2	-17.5	-10.8	-11.0	-13.7	-8.2		-11.3
	〃 修正値	-17.1	-14.4	-6.6	-18.5	-12.8	-9.6	-11.3	-18.3	-17.3	-10.2	-14.9	-19.7	-10.4	-10.0	-14.3	-9.2	-3.9	-12.4
前 年 同 期 比	売 上 額	-21.9		-20.8		-15.7		-4.2		-13.3		-20.3		-12.2		-1.4			
	収 益	-24.7		-15.3		-20.0		-9.8		-20.0		-21.6		-20.2		-15.3			
雇 用	残 業 時 間	0.0	-6.7	-9.7	-5.5	-8.6	-8.5	-4.3	-2.9	-4.0	-1.5	-12.2	-1.3	2.7	-5.5	-8.2	1.3		-10.0
	人 手	-17.8	-20.3	-19.4	-12.4	-21.4	-15.5	-16.9	-21.4	-17.3	-14.2	-16.2	-17.8	-16.2	-16.4	-20.5	-16.2		-17.1
借 入 金	借入をした/借入の予定あり(%)	8.3	6.8	18.1	6.8	10.0	8.5	12.9	4.3	13.3	2.9	13.5	6.8	13.7	5.5	9.7	8.2		5.7
	借入しない/借入の予定なし(%)	91.7	93.2	81.9	93.2	90.0	91.5	87.1	95.7	86.7	97.1	86.5	93.2	86.3	94.5	90.3	91.8		94.3
	借入難易度	-6.8		0.0		-10.9		-8.0		0.0		-2.1		-4.1		-10.2			
有効回答事業所数		73		72		70		71		75		74		74		74			

サービス業

転記表 No.2

平成30年4月～6月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		28年		28年		28年		29年		29年		29年		30年		30年		対 前期比	30年 7月～ 9月期
	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期					
設備投資動向(%)	現在の設備	-2.7	-8.1	-5.5	-2.8	-11.4	-6.9	-7.1	-11.6	-13.4	-5.7	-8.1	-9.9	-4.1	-8.2	-6.8	-1.4			-8.6
	実施した・予定あり	15.5	8.5	13.2	8.7	13.2	11.8	17.6	7.6	18.1	17.6	12.5	18.6	16.9	13.9	12.7	15.9			13.0
	事業用土地・建物	18.2	16.7	11.1	16.7	11.1	12.5	8.3	20.0	15.4	8.3	44.4	15.4	16.7	30.0	33.3	9.1			22.2
	機械・設備の新・増設	27.3	16.7	22.2	33.3	44.4	37.5	33.3	40.0	23.1	33.3	44.4	23.1	25.0	60.0	22.2	36.4			11.1
	機械・設備の更改	18.2	16.7	-	33.3	22.2	-	33.3	-	23.1	33.3	22.2	7.7	25.0	20.0	33.3	18.2			22.2
	事務機器	27.3	16.7	22.2	16.7	22.2	25.0	16.7	20.0	23.1	16.7	22.2	23.1	8.3	20.0	11.1	9.1			33.3
	車両	36.4	50.0	55.6	33.3	33.3	25.0	50.0	40.0	38.5	41.7	11.1	46.2	50.0	20.0	55.6	45.5			88.9
	その他	9.1	-	33.3	-	11.1	25.0	8.3	-	15.4	8.3	11.1	7.7	16.7	-	11.1	18.2			-
	実施しない・予定なし	84.5	91.5	86.8	91.3	86.8	88.2	82.4	92.4	81.9	82.4	87.5	81.4	83.1	86.1	87.3	84.1			87.0
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	45.2		34.7		34.3		29.6		28.0		32.4		35.1		28.4				
	人手不足	17.8		13.9		24.3		18.3		17.3		23.0		16.2		23.0				
	同業者間の競争の激化	37.0		40.3		41.4		42.3		38.7		39.2		39.2		40.5				
	大企業との競争の激化	12.3		15.3		11.4		12.7		13.3		13.5		10.8		13.5				
	合理化の不足	2.7		4.2		-		4.2		2.7		4.1		-		2.7				
	利幅の縮小	13.7		15.3		14.3		9.9		18.7		14.9		17.6		14.9				
	取扱事務の陳腐化	-		-		-		2.8		-		-		-		-				
	材料価格の上昇	11.0		6.9		8.6		9.9		12.0		8.1		10.8		13.5				
	料金の値下げ要請	-		2.8		-		2.8		-		-		1.4		4.1				
	人件費の増加	8.2		8.3		7.1		7.0		4.0		5.4		6.8		5.4				
	人件費以外の経費の増加	-		1.4		2.9		4.2		2.7		2.7		4.1		4.1				
	技術力の不足	4.1		2.8		7.1		5.6		1.3		2.7		5.4		1.4				
	取引先の減少	6.8		4.2		7.1		9.9		8.0		6.8		13.5		5.4				
	商圏人口の減少	8.2		5.6		7.1		4.2		8.0		9.5		6.8		8.1				
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		-				
	駐車場の確保難	1.4		1.4		2.9		4.2		2.7		1.4		2.7		4.1				
	店舗・設備の狭小・老朽化	8.2		6.9		5.7		4.2		9.3		4.1		6.8		6.8				
	代金回収の悪化	1.4		1.4		1.4		1.4		-		-		-		-				
	天候の不順	4.1		4.2		2.9		4.2		4.0		1.4		2.7		1.4				
	地場産業の衰退	1.4		1.4		1.4		1.4		1.3		1.4		1.4		1.4				
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		1.4		-		-		-		-		1.4		1.4				
その他	1.4		1.4		1.4		1.4		-		1.4		-		-					
問題なし	15.1		11.1		11.4		11.3		12.0		10.8		6.8		8.1					
重点経営施策(%)	販路を広げる	39.7		33.3		37.1		31.0		34.7		39.2		40.5		36.5				
	経費を節減する	39.7		36.1		34.3		29.6		40.0		36.5		37.8		35.1				
	宣伝・広告を強化する	28.8		30.6		21.4		22.5		25.3		25.7		24.3		24.3				
	新しい事業を始める	1.4		1.4		1.4		4.2		1.3		2.7		1.4		2.7				
	店舗・設備を改装する	6.8		5.6		4.3		4.2		6.7		4.1		5.4		9.5				
	提携先を見つける	8.2		8.3		7.1		9.9		9.3		10.8		10.8		14.9				
	技術力を強化する	16.4		12.5		18.6		14.1		12.0		9.5		10.8		10.8				
	機械化を推進する	-		-		-		-		1.3		1.4		-		2.7				
	人材を確保する	15.1		18.1		12.9		12.7		18.7		18.9		17.6		16.2				
	パート化を図る	1.4		4.2		1.4		4.2		-		-		-		1.4				
	教育訓練を強化する	6.8		8.3		10.0		8.5		5.3		6.8		13.5		6.8				
	労働条件を改善する	2.7		2.8		7.1		5.6		6.7		8.1		8.1		5.4				
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-				
	その他	-		-		-		-		-		-		-		1.4				
	特になし	19.2		20.8		20.0		18.3		21.3		17.6		14.9		16.2				
有効回答事業所数	73		72		70		71		75		74		74		74					

建設業

転記表 No.1

平成30年4月～6月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	28年		28年		28年		29年		29年		29年		30年		30年		対前期比	30年7月～9月期
		7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期			
業況	良い	11.3	15.9	18.3	14.5	18.6	20.0	24.6	16.9	22.6	18.0	26.6	17.7	25.0	23.4	23.4	20.6		28.1
	普通	69.3	71.4	63.4	69.4	69.5	61.7	55.7	69.5	59.7	68.9	59.3	66.2	64.1	62.5	57.8	66.7		61.0
	悪い	19.4	12.7	18.3	16.1	11.9	18.3	19.7	13.6	17.7	13.1	14.1	16.1	10.9	14.1	18.8	12.7		10.9
	D・I	-8.1	3.2	0.0	-1.6	6.7	1.7	4.9	3.3	4.9	4.9	12.5	1.6	14.1	9.3	4.6	7.9		17.2
	修正値	-6.2	-5.6	-2.0	-3.5	1.5	3.6	2.4	2.1	6.7	-2.0	9.5	0.5	7.6	9.7	4.6	6.9	-3.0	11.5
	傾向値	0.6		-1.4		-1.2		0.1		2.5		5.7		8.2		9.1			
売上額	増加	21.0	20.3	23.3	14.5	23.7	23.3	32.8	15.3	30.6	23.0	40.6	19.4	28.1	25.0	31.3	21.9		35.9
	変らず	62.9	68.8	68.4	74.2	57.7	63.4	49.2	64.4	51.7	63.9	46.9	62.9	57.8	62.5	54.6	68.7		53.2
	減少	16.1	10.9	8.3	11.3	18.6	13.3	18.0	20.3	17.7	13.1	12.5	17.7	14.1	12.5	14.1	9.4		10.9
	D・I	4.9	9.4	15.0	3.2	5.1	10.0	14.8	-5.0	12.9	9.9	28.1	1.7	14.0	12.5	17.2	12.5		25.0
	修正値	3.1	4.2	9.9	4.6	3.3	8.2	14.5	-5.2	11.5	4.9	19.9	2.5	12.6	8.1	19.1	13.0	6.5	18.9
	傾向値	1.4		3.5		5.6		7.9		11.0		13.6		16.3		17.8			
受注残	増加	16.1	14.1	18.3	14.5	20.3	21.7	23.0	11.9	22.6	16.4	31.3	16.1	21.9	21.9	26.6	18.8		28.1
	変らず	67.8	75.0	75.0	75.8	66.1	68.3	62.2	76.2	66.1	68.8	59.3	72.6	67.2	65.6	64.0	71.8		65.6
	減少	16.1	10.9	6.7	9.7	13.6	10.0	14.8	11.9	11.3	14.8	9.4	11.3	10.9	12.5	9.4	9.4		6.3
	D・I	0.0	3.2	11.6	4.8	6.7	11.7	8.2	0.0	11.3	1.6	21.9	4.8	11.0	9.4	17.2	9.4		21.8
	修正値	2.0	0.0	7.5	3.9	3.6	10.9	8.2	-2.3	12.4	-0.2	15.1	3.8	6.8	6.7	20.3	6.9	13.5	20.4
	傾向値	2.1		2.6		3.5		5.0		8.0		10.7		12.6		14.2			
施工高	増加	16.1	9.4	18.3	9.7	15.3	16.7	18.0	8.5	17.7	14.8	23.4	14.5	23.4	21.9	28.6	21.9		33.3
	変らず	69.4	79.7	71.7	80.6	69.4	68.3	68.9	76.2	69.4	73.7	68.8	74.2	65.7	70.3	60.3	70.3		58.8
	減少	14.5	10.9	10.0	9.7	15.3	15.0	13.1	15.3	12.9	11.5	7.8	11.3	10.9	7.8	11.1	7.8		7.9
	D・I	1.6	-1.5	8.3	0.0	0.0	1.7	4.9	-6.8	4.8	3.3	15.6	3.2	12.5	14.1	17.5	14.1		25.4
	修正値	-1.0	-6.1	2.1	-1.3	-0.9	0.4	8.6	-5.3	3.7	0.1	8.5	2.4	9.5	9.6	19.5	14.4	10.0	21.6
	傾向値	-0.4		-0.7		0.7		2.7		4.1		5.4		7.9		11.0			
収益	増加	12.9	10.9	16.7	9.7	16.9	15.0	16.4	8.5	19.4	11.5	26.6	8.1	14.1	18.8	20.3	15.6		23.4
	変らず	67.7	70.3	70.0	77.4	61.1	65.0	65.6	72.9	64.5	75.4	59.3	75.8	70.3	64.0	64.1	71.9		67.2
	減少	19.4	18.8	13.3	12.9	22.0	20.0	18.0	18.6	16.1	13.1	14.1	16.1	15.6	17.2	15.6	12.5		9.4
	D・I	-6.5	-7.9	3.4	-3.2	-5.1	-5.0	-1.6	-10.1	3.3	-1.6	12.5	-8.0	-1.5	1.6	4.7	3.1		14.0
	修正値	-9.5	-12.6	-2.5	-5.5	-3.8	-6.4	-1.5	-8.8	2.2	-5.2	5.4	-9.2	-2.1	-1.7	5.2	2.4	7.3	10.5
	傾向値	-2.9		-3.1		-2.4		-2.4		-1.2		1.1		2.7		4.0			
価格動向	請負価格	-6.5	-6.2	-3.3	-11.3	-5.1	-3.3	-6.5	-6.8	-4.8	-3.2	3.2	-1.6	-1.6	0.0	-1.5	1.6		1.5
	修正値	-8.8	-6.2	-4.6	-13.1	-3.7	-3.1	-6.5	-7.3	-7.6	-3.8	-0.8	-3.8	-0.4	-2.6	0.1	1.5	0.5	2.0
	傾向値	-2.4		-4.4		-5.3		-5.3		-5.1		-4.1		-2.9		-1.8			
	材料価格	21.0	12.5	15.0	14.5	23.7	15.0	26.2	23.7	18.0	19.7	27.0	18.1	27.0	23.8	33.3	27.0		33.3
	修正値	19.2	10.4	13.0	13.7	26.2	15.0	24.3	24.9	16.8	16.6	24.6	17.3	28.4	22.2	30.0	28.0	1.6	30.8
	傾向値	24.7		21.0		19.0		20.2		21.1		22.2		24.1		25.4			
在庫・資金繰り	在庫数量	-1.6	0.0	-3.3	1.6	-1.7	-3.3	-3.3	-3.4	-3.3	-5.0	0.0	-4.9	-3.2	-1.6	-1.6	-4.7		-3.2
	修正値	-3.6	-1.2	-3.9	-0.8	-0.9	-2.3	-2.3	-3.3	-4.2	-4.2	-0.5	-6.1	-2.7	-1.0	-1.1	-4.4	1.6	-2.4
	資金繰り	-4.8	-4.7	3.3	-4.9	0.0	-1.6	-3.3	-5.1	1.6	-4.9	-1.6	-3.2	-6.3	3.2	-6.3	-6.2		-4.7
	修正値	-5.1	-8.7	-0.8	-4.5	-1.7	-3.5	-4.1	-6.7	0.3	-6.7	-6.2	-4.1	-8.0	-1.1	-5.7	-7.8	2.3	-4.9
前年同期比	売上額	1.7		11.7		8.4		9.9		0.0		12.5		10.9		12.5			
	収益	0.0		6.6		0.0		0.0		-6.4		6.2		3.2		4.7			
雇用	残業時間	-8.0	-1.5	-3.4	0.0	-6.8	0.0	-11.5	-3.4	1.6	-6.6	0.0	6.5	6.3	0.0	-9.4	9.3		-1.5
	人手	-27.0	-21.9	-35.6	-30.2	-30.5	-34.5	-27.9	-30.5	-37.1	-29.5	-35.9	-34.4	-34.4	-35.9	-25.0	-28.1		-34.4
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	22.2	23.8	30.0	12.7	31.0	16.9	37.7	25.9	39.3	21.7	45.3	25.0	35.9	26.6	35.9	28.1		20.6
	借入しない/借入の予定なし(%)	77.8	76.2	70.0	87.3	69.0	83.1	62.3	74.1	60.7	78.3	54.7	75.0	64.1	73.4	64.1	71.9		79.4
	借入難易度	-5.4		7.7		7.5		-5.7		7.5		-1.8		1.7		-3.8			
有効回答事業所数		63		60		59		61		62		64		64		64			

建設業

転記表 No.2

平成30年4月～6月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	28年		28年		28年		29年		29年		29年		30年		30年		対 前期比	30年 7月～ 9月期
		7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-3.2	-9.4	-3.3	-4.8	-1.7	-3.4	-3.3	-3.5	-3.2	-4.9	-3.1	-1.7	0.0	-1.6	-3.2	-4.9		-3.2
	実施した・予定あり	25.8	31.7	25.9	22.6	25.9	22.0	29.5	21.1	27.9	23.0	20.3	17.2	25.8	23.4	21.3	21.7		15.3
	事業用土地・建物	12.5	20.0	26.7	21.4	33.3	30.8	16.7	33.3	23.5	21.4	15.4	40.0	25.0	13.3	-	23.1		11.1
	機械・設備の新・増設	25.0	20.0	33.3	21.4	33.3	23.1	27.8	41.7	29.4	21.4	30.8	40.0	25.0	26.7	46.2	38.5		44.4
	機械・設備の更改	25.0	15.0	40.0	35.7	20.0	46.2	33.3	16.7	23.5	28.6	15.4	30.0	25.0	20.0	7.7	7.7		33.3
	事務機器	25.0	30.0	26.7	14.3	46.7	15.4	44.4	41.7	17.6	35.7	30.8	20.0	25.0	13.3	46.2	15.4		11.1
	車両	68.8	55.0	53.3	64.3	60.0	38.5	33.3	58.3	58.8	35.7	69.2	60.0	56.3	73.3	53.8	38.5		33.3
	その他	-	-	6.7	-	-	-	5.6	-	-	7.1	7.7	-	-	6.7	-	-		-
	実施しない・予定なし	74.2	68.3	74.1	77.4	74.1	78.0	70.5	78.9	72.1	77.0	79.7	82.8	74.2	76.6	78.7	78.3		84.7
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	28.6		23.3		22.0		24.6		14.5		18.8		15.6		20.3			
	人手不足	31.7		36.7		30.5		31.1		41.9		42.2		34.4		35.9			
	大手企業との競争の激化	15.9		15.0		15.3		18.0		12.9		15.6		15.6		17.2			
	同業者間の競争の激化	38.1		38.3		37.3		27.9		30.6		31.3		23.4		28.1			
	親企業による選別の強化	3.2		3.3		3.4		3.3		4.8		1.6		1.6		3.1			
	合理化の不足	1.6		3.3		5.1		1.6		4.8		3.1		1.6		4.7			
	利幅の縮小	17.5		20.0		18.6		18.0		21.0		17.2		14.1		14.1			
	材料価格の上昇	17.5		10.0		22.0		16.4		19.4		18.8		18.8		20.3			
	下請の確保難	9.5		15.0		15.3		23.0		12.9		10.9		12.5		7.8			
	駐車場・資材置場の確保難	3.2		1.7		3.4		3.3		4.8		1.6		3.1		-			
	人件費の増加	6.3		6.7		10.2		13.1		4.8		7.8		14.1		12.5			
	人件費以外の経費の増加	7.9		8.3		1.7		4.9		1.6		1.6		3.1		1.6			
	技術力の不足	3.2		6.7		-		-		6.5		3.1		3.1		6.3			
	代金回収の悪化	3.2		3.3		3.4		3.3		1.6		-		-		3.1			
	天候の不順	7.9		6.7		3.4		4.9		11.3		10.9		14.1		10.9			
	地場産業の衰退	1.6		1.7		-		1.6		-		4.7		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	1.6		-		-		1.6		-		-		-		3.1			
その他	1.6		1.7		-		-		-		3.1		-		3.1				
問題なし	9.5		13.3		11.9		11.5		11.3		9.4		14.1		9.4				
重点経営施策(%)	販路を広げる	41.3		38.3		37.3		37.7		35.5		32.8		40.6		39.1			
	経費を節減する	50.8		48.3		50.8		37.7		38.7		37.5		34.4		35.9			
	情報力を強化する	12.7		16.7		16.9		21.3		21.0		20.3		12.5		23.4			
	新しい工法を導入する	1.6		1.7		1.7		6.6		3.2		1.6		7.8		3.1			
	新しい事業を始める	-		-		1.7		-		4.8		3.1		1.6		1.6			
	技術力を高める	30.2		21.7		32.2		23.0		27.4		28.1		26.6		17.2			
	人材を確保する	28.6		31.7		27.1		36.1		35.5		35.9		42.2		39.1			
	パート化を図る	3.2		1.7		3.4		3.3		3.2		-		-		-			
	教育訓練を強化する	4.8		8.3		6.8		8.2		6.5		7.8		9.4		7.8			
	労働条件を改善する	4.8		3.3		6.8		8.2		8.1		9.4		6.3		9.4			
	不動産の有効活用を図る	4.8		6.7		5.1		1.6		6.5		-		1.6		4.7			
	その他	-		-		1.7		1.6		1.6		1.6		1.6		-			
特になし	11.1		15.0		11.9		14.8		9.7		10.9		12.5		10.9				
有効回答事業所数	63		60		59		61		62		64		64		64				

江戸川区 生活振興部 産業振興課 計画係

TEL:03-5662-0525 (直通) FAX:03-5662-0812